

有価証券報告書

第 83 期

自 平成18年 4 月 1 日
至 平成19年 3 月31日

大同特殊鋼株式会社

(311023)

第83期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

大同特殊鋼株式会社

目 次

	頁
第83期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	25
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	109
1 【提出会社の親会社等の情報】	109
2 【その他の参考情報】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110
監査報告書	
平成18年3月連結会計年度	111
平成19年3月連結会計年度	113
平成18年3月会計年度	115
平成19年3月会計年度	117

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第83期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小澤正俊

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【電話番号】 052(963)7523

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋田康明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社

【電話番号】 03(5495)1253

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 井崎剛志

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)
大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	344,456	367,793	429,105	480,703	522,620
経常損益 (百万円)	3,861	8,986	22,630	39,366	33,029
当期純損益 (百万円)	10,378	4,201	11,385	21,196	19,552
純資産額 (百万円)	124,148	132,880	144,267	172,647	205,292
総資産額 (百万円)	399,441	427,393	436,335	476,816	525,569
1 株当たり純資産額 (円)	285.77	305.77	331.81	397.17	432.89
1 株当たり当期純損益金額 (円)	24.09	9.40	25.70	48.19	45.06
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.1	31.1	33.1	36.2	35.7
自己資本利益率 (%)	8.0	3.3	8.2	13.4	10.8
株価収益率 (倍)		24.3	16.0	24.8	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,002	10,188	23,382	22,081	15,151
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,651	16,008	11,303	13,579	34,297
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,229	15,760	20,438	10,652	15,667
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,280	23,927	16,134	14,104	10,814
従業員数 (人)	9,659	9,513	9,992	10,231	10,664

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第79期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
第80期および第81期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1 株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。
第82期および第83期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第79期の株価収益率については、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	208,211	213,844	257,027	297,406	332,560
経常損益	(百万円)	1,600	2,364	9,321	21,107	16,014
当期純損益	(百万円)	12,867	3,048	4,880	16,849	10,794
資本金	(百万円)	37,172	37,172	37,172	37,172	37,172
発行済株式総数	(株)	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693
純資産額	(百万円)	93,005	100,056	104,495	126,553	132,823
総資産額	(百万円)	265,209	290,835	298,273	335,374	378,548
1株当たり純資産額	(円)	214.14	230.39	240.49	291.28	306.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	1.00 (1.00)	2.00 (1.00)	5.00 (2.00)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)
1株当たり 当期純損益金額	(円)	29.68	7.02	11.08	38.56	24.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	35.1	34.4	35.0	37.7	35.1
自己資本利益率	(%)	13.0	3.2	4.8	14.6	8.3
株価収益率	(倍)		32.5	37.0	31.0	30.8
配当性向	(%)		28.5	45.1	20.7	32.2
従業員数	(人)	3,748	3,604	3,463	3,542	3,618

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

第80期および第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

第82期および第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第79期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、大正5年8月特殊鋼等の製造および販売を目的として設立された株式会社電気製鋼所を前身とし、大正10年11月設立された業を同じくする大同製鋼株式会社が、大正11年7月株式会社電気製鋼所から熱田、福島両工場の現物出資を受けるかたちで継承し、商号を株式会社大同電気製鋼所に変更いたしました。さらに昭和13年6月商号を大同製鋼株式会社に變更し、昭和25年2月企業再建整備法により、新大同製鋼株式会社として再発足し、現在に至っております。

昭和25年2月 企業再建整備法により、資本金4億2,000万円をもって新大同製鋼(株)を設立。

昭和25年9月 名古屋証券取引所に上場。

昭和26年6月 東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。

昭和28年3月 商号を大同製鋼(株)に変更。

昭和28年4月 当社高蔵工場操業開始。

昭和28年7月 富士バルブ(株)(現・連結子会社フジオーゼックス(株))に資本参加。

昭和29年8月 大同興業(株)(現・連結子会社)に資本参加。

昭和30年10月 新理研工業(株)を合併。

昭和32年8月 (株)東京製鋼所を合併。

昭和38年5月 当社知多工場操業開始。

昭和39年7月 関東製鋼(株)を合併。

昭和51年9月 日本特殊鋼(株)および特殊製鋼(株)を合併し、商号を大同特殊鋼(株)に変更。

昭和55年4月 当社木曾福島工場を分離し、大同特殊鑄造(株)(現・連結子会社(株)大同キャスティングス)を設立。

昭和58年10月 当社ニューヨーク事務所を分離し、Daido Steel(America)Inc.(現・連結子会社)を設立。

昭和63年7月 熱間精密鍛造品の北米での現地供給を目的に、OHIO STAR FORGE CO.(現・連結子会社)を設立。

平成2年1月 エレクトロニクス業界向け磁性材料の生産拠点として、当社全額出資で(株)ガイドー電子(現・連結子会社)を設立。

平成2年9月 自動車部品・産業機械部品業界向け精密鑄造品の事業基盤確立のため、当社全額出資で(株)ガイドープレジジョンパーツ(現・連結子会社(株)大同キャスティングス)を設立。

平成4年4月 当社知多工場製鋼部門のNo.2CC(連続鑄造設備)営業運転開始。

平成6年6月 磁性材料の製造、加工、販売を目的に、(株)ガイドー電子、伊藤忠商事(株)他との共同出資でDaido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。

平成6年12月 フジオーゼックス(株)(現・連結子会社)が東京証券取引所第二部上場。

平成7年4月 当社星崎工場製鋼部門を知多工場へ集約。

平成7年4月 当社技術開発研究所(現・研究開発本部)の分析部門を分社化し、(株)大同分析リサーチ(現・連結子会社)を設立。

平成7年9月 特殊精工(株)が大同スプラグ(株)と合併し、皿バネ、カップリング等の製造販売会社大同精密工業(株)(現・連結子会社)に商号変更。

平成8年4月 大同テクノメタル(株)が(株)大同ピーディーエムと合併し、金型製品の熱処理、製造販売会社大同アミスター(株)(現・連結子会社)に商号変更。

平成12年4月 当社情報システム部門を分社化し、(株)スターインフォテック(現・連結子会社)を設立。

平成12年12月 下村特殊精工(株)(現・連結子会社)が千葉精機(株)を吸収合併。

平成13年11月 ガイドーハーエンジニアリング(株)が解散し、営業権の一部を大同プラント工業(株)(現・連結子会社)に譲渡。

平成14年4月 大同特殊鑄造(株)と(株)ガイドープレジジョンパーツが合併し、さらに合併会社に当社の鑄鋼品・精密鑄造品部門を営業譲渡し、(株)大同キャスティングス(現・連結子会社)に商号変更。

平成14年4月 (株)大同ライフサービス(現・連結子会社)が(株)大同サービスセンターを吸収合併し、さらに合併会社に(株)スポーツプラザ渋川の営業を譲渡。

平成14年10月 鍛造事業の経営強化策として、日本鍛工(株)(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化。

平成16年4月 DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR (M)SDN.BHD.、DAIDO AMISTAR (S)PTE LTDの海外4社を連結子会社化。

平成16年10月 大阪証券取引所の上場を廃止。

平成18年1月 連結子会社である特殊発條興業(株)の全株式を、日本発条(株)に譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社50社(うち連結子会社32社)および関連会社22社(うち持分法適用関連会社8社)(平成19年3月31日現在)で構成され、特殊鋼鋼材、電子・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、新素材、流通・サービスの6つの事業セグメントに分かれ幅広い事業活動を行っております。各セグメントの事業内容と、当社および関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

(特殊鋼鋼材)

特殊鋼鋼材の製造、販売：当社

特殊鋼鋼材の二次加工品製造、販売：DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、大同アミスター(株)、
天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR (M) SDN.BHD.、
下村特殊精工(株)、大同ステンレス(株)、
DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD、日本精線(株)、理研製鋼(株)、
東北特殊鋼(株)、桜井興産(株)

特殊鋼鋼材の流通機能：大同興業(株)、大同マテックス(株)

特殊鋼鋼材他の原料、資材調達：大同興業(株)、大同資材サービス(株)、大同エコメット(株)

特殊鋼鋼材の物流管理：丸太運輸(株)、川一産業(株)

特殊鋼鋼材の整備、検査、設備メンテナンス等作業請負：大同テクニカ(株)、泉電気工業(株)

普通鋼平鋼の製造、販売：王子製鉄(株)

(電子・磁性材料)

希土類磁石等の製造、販売：(株)ガイドー電子、Daido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.

高合金製品の製造：当社、販売：大同スペシャルメタル(株)

電気、電子部品用材料(帯鋼製品、電磁材料)の製造、販売：当社

電子・磁性材料製品の流通機能：大同興業(株)

(自動車部品・産業機械部品)

型鍛造品の製造、販売：当社、日本鍛工(株)、東洋産業(株)

熱間精密鍛造品の製造、販売：当社、OHIO STAR FORGE CO.

トラック用鋼機製品、帯鋸材料の製造、販売：当社

鋳鋼品、精密鋳造品の製造、販売：(株)大同キャスティングス

自由鍛造品の製造、販売：当社

自由鍛造品の整備、検査作業請負：大同スターテクノ(株)

エンジンバルブの製造、販売：フジオーゼックス(株)

ネジ、ボルトおよび自動車用冷鍛部品の製造、販売：日星精工(株)

圧縮機器、油圧機器、工作機械部品製造、販売：大同精密工業(株)

自動車部品・産業機械部品製品の流通機能：大同興業(株)

(エンジニアリング)

鉄鋼設備、環境設備の製造、販売：当社

各種機械の製造、販売：(株)大同機械製作所

環境設備の保守管理業務：大同環境エンジニアリング(株)

工業炉およびその付帯設備の製造、販売：大同プラント工業(株)

エンジニアリング製品の流通機能：大同興業(株)

(新素材)

粉末製品の製造、販売：当社

チタン製品の製造、販売：当社

新事業、開発製品等のマーケティング：当社

新素材製品の流通機能：大同興業(株)

(流通・サービス)

不動産事業、保険業務、グループの福利厚生関連事業：(株)大同ライフサービス、(株)ライフサポート

ゴルフ場およびホテル経営、ゴルフ練習場経営：(株)大同ライフサービス、木曽駒高原観光開発(株)

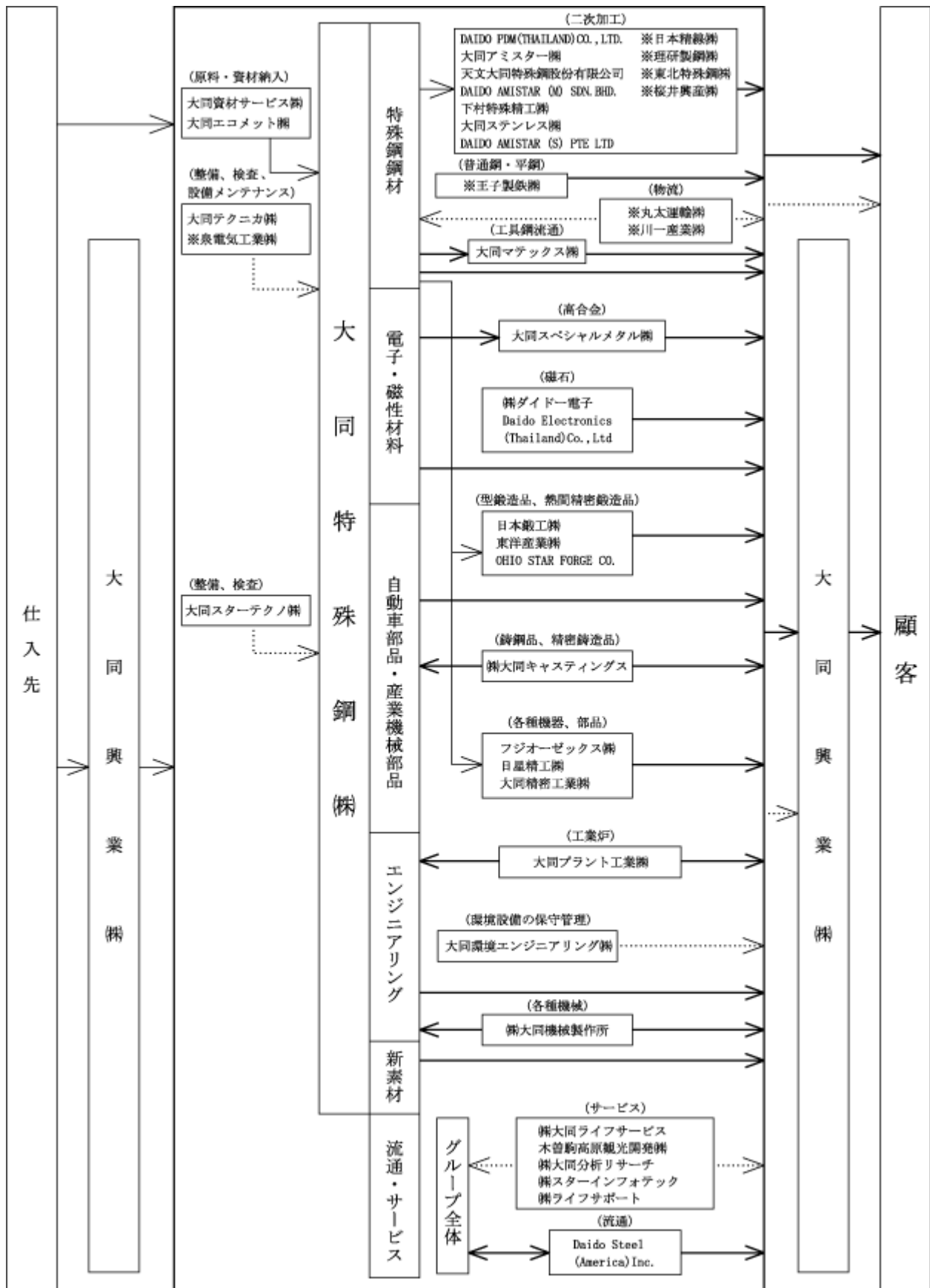
鉄鋼、セラミックス等の分析事業：(株)大同分析リサーチ

情報システムの販売：(株)スターインフォテック

当社グループ製品の輸出入業務、グループ対米窓口：Daido Steel(America)Inc.

建材等の仕入れ、販売およびビル賃貸業：大同興業(株)

事業の系統図は以下のとおりであります。



→ 製品の販売、→ 製品、原材料の提供、---> サービスの提供 ※は特分法適用関連会社、その他は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大同興業(株) (注) 2, 3, 6, 7	東京都港区 (なお、登記上の本店所 在地は名古屋市東区)	1,511	特殊鋼鋼材他	65.6 (3.0)	当社グループにおける製 品の一部を販売し、また 原料・資材の一部を供給 しています。 なお、当社に建物の一部 を賃貸しています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 5人
DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD. (注) 6	タイ国 サムトラカーン県	157百万BAHT	特殊鋼鋼材	90.0 (17.8)	当社製品の一部を購入し ています。 役員の兼任... 1人、 出向... 1人
大同アミスター(株) (注) 6	大阪府大東市	435	特殊鋼鋼材	96.8 (8.5)	当社製品の一部を大同興 業(株)経由で購入していま す。 なお、当社所有の建物の 一部を賃借しています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 9人
天文大同特殊鋼股份有限公司 (注) 6	台湾 桃園県	141百万NT\$	特殊鋼鋼材	51.0 (10.0)	当社製品の一部を購入し ています。 なお、当社が資金借入に 対して債務保証していま す。 役員の兼任... 2人、 出向... 1人
DAIDO AMISTAR (M) SDN.BHD. (注) 6	マレーシア国 セランゴール州	7,980千RM	特殊鋼鋼材	89.6 (44.5)	当社製品の一部を購入し ています。
下村特殊精工(株) (注) 6	千葉県市川市	297	特殊鋼鋼材	83.8 (3.9)	当社製品の一部を大同興 業(株)経由で購入していま す。 役員の兼任... 2人、 転籍... 3人
DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD (注) 6	シンガポール国	3,545千S\$	特殊鋼鋼材	69.1 (56.9)	当社製品の一部を購入し ています。
大同ステンレス(株) (注) 6	大阪府東大阪市	200	特殊鋼鋼材	88.0 (1.2)	当社製品の一部を大同興 業(株)経由で購入していま す。 なお、当社所有の建物の 一部を賃借しています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 5人
大同マテックス(株)	川崎市川崎区	100	特殊鋼鋼材	100.0	当社製品の一部を購入し ています。 なお、当社所有の建物の 一部を賃借しています。 また、当社より資金援助 を受けています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 5人
大同資材サービス(株) (注) 6	名古屋市南区	60	特殊鋼鋼材	100.0 (47.6)	諸資材を当社に販売して います。 役員の兼任... 1人、 転籍... 4人
大同エコメット(株) (注) 6	名古屋市南区	30	特殊鋼鋼材	100.0 (61.5)	製鋼用副資材を当社に販 売しています。 なお、当社より資金援助 を受けています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 5人
大同テクニカ(株)	愛知県東海市	40	特殊鋼鋼材	55.0	当社製品の一部の加工を 受託しています。 なお、当社所有の建物の 一部を賃借しています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 8人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ダイドー電子	岐阜県中津川市	1,490	電子・磁性材料	100.0	当社所有の建物の一部を賃借しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 7人
Daido Electronics (Thailand)Co.,Ltd. (注) 6	タイ国アユタヤ県	140百万BAHT	電子・磁性材料	90.3 (90.3)	転籍... 2人
大同スペシャルメタル(株)(注) 4	東京都港区	400	電子・磁性材料	50.0	当社製品の一部を購入しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 4人
(株)大同キャスティングス	名古屋市港区	2,215	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の製造を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 また、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 7人
フジオーゼックス(株) (注) 3, 6	静岡県菊川市	3,018	自動車部品・ 産業機械部品	51.8 (6.3)	当社製品の一部を大同興業(株)経由で購入しています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 4人
日本鍛工(株)	兵庫県尼崎市	310	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任... 3人、 転籍... 4人
東洋産業(株)	横浜市鶴見区	160	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入し、当社製品の一部の製造を受託しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 3人
大同スターテクノ(株)	群馬県渋川市	150	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の加工を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 また、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 3人
日星精工(株)	名古屋市南区	80	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を大同興業(株)経由で購入しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 また、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 4人
大同精密工業(株) (注) 6	東京都豊島区	90	自動車部品・ 産業機械部品	79.2 (17.0)	当社製品の一部を大同興業(株)経由で購入しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 4人
OHIO STAR FORGE CO.	米国オハイオ州	26千US \$	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部をDaido Steel (America) Inc. 経由で購入しています。 なお、当社が資金借入に対して債務保証しています。 役員の兼任... 1人、 出向... 1人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
㈱大同機械製作所 (注) 6	名古屋市南区	310	エンジニアリ ング	96.0 (0.1)	機械設備を当社に販売して います。 なお、当社より資金援助 を受けています。 また、当社所有の土地の 一部を賃借しています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 4人
大同環境エンジニアリング㈱	名古屋市南区	50	エンジニアリ ング	100.0	当社機械事業部の納入設 備の運転・保守業務を行 っています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 5人
大同プラント工業㈱	名古屋市南区	36	エンジニアリ ング	64.3	当社の工業炉の設計、製 造加工を受託していま す。 なお、当社より資金援助 を受けています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 4人
㈱大同ライフサービス	名古屋市南区	490	流通・サービ ス	100.0	寮・社宅等の当社への賃 貸等を含めグループ各社 に対する福利厚生関連事 業を行っています。 なお、当社より資金援助 を受けています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 7人
木曽駒高原観光開発㈱ (注) 6	長野県木曽郡木曽町	237	流通・サービ ス	55.7 (44.7)	役員の兼任... 3人、 転籍... 1人
㈱大同分析リサーチ	名古屋市南区	75	流通・サービ ス	100.0	当社の金属等の分析他を 受託しています。 なお、当社所有の建物の 一部を賃借しています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 2人
㈱スターインフォテック	名古屋市東区	45	流通・サービ ス	100.0	当社の情報システムの企 画・設計・開発・保守運 用を受託しています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 5人
㈱ライフサポート (注) 6	名古屋市南区	10	流通・サービ ス	100.0 (100.0)	給食業、清掃業、警備業 等を含め、グループ各社 に対する福利厚生関連事 業を行っています。 転籍... 1人
Daido Steel (America) Inc. (注) 6	米国イリノイ州	9US\$	流通・サービ ス	100.0 (22.2)	原材料を当社に販売し、 当社製品の一部を大同興 業㈱経由で購入していま す。 役員の兼任... 1人、 出向... 2人
(持分法適用関連会社)					
日本精線㈱ (注) 3	大阪市中央区	4,062	特殊鋼鋼材	33.3	当社製品の一部を購入し ています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 1人
理研製鋼㈱	東京都中央区	485	特殊鋼鋼材	40.1	当社製品の一部を購入し 、当社製品の一部の加工 を受託しています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 3人
王子製鉄㈱	東京都中央区	345	特殊鋼鋼材	35.6	当社製品の一部の加工を 受託しています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 4人
東北特殊鋼㈱ (注) 3, 5, 6	宮城県柴田郡村田町 (なお、登記上の本店所 在地は仙台市太白区)	827	特殊鋼鋼材	10.2 (0.1) [23.9]	当社製品の一部を大同興 業㈱経由で購入していま す。 転籍... 5人
丸太運輸㈱	名古屋市瑞穂区	100	特殊鋼鋼材	45.0	当社を中心とした輸送、 場内作業および倉庫業を 受託しています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 2人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
桜井興産株 (注) 6	名古屋市南区	75	特殊鋼鋼材	43.3 (10.0)	当社製品の一部の加工を受託しています。役員の兼任... 1人、転籍... 3人
泉電気工業株	東京都墨田区	70	特殊鋼鋼材	40.0	当社グループ内の電気関係工事を受託しています。役員の兼任... 1人、転籍... 1人
川一産業株	川崎市川崎区	30	特殊鋼鋼材	35.0	当社を中心とした輸送および倉庫業を受託しています。役員の兼任... 1人、転籍... 1人

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券報告書を提出しております。
4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材	4,263
電子・磁性材料	1,895
自動車部品・産業機械部品	2,602
エンジニアリング	529
新素材	350
流通・サービス	725
全社(共通)	300
合計	10,664

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。
2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,618	40.0	19.0	7,647

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。
2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの在籍組合員数は、平成19年3月31日現在6,416人であり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、海外経済の拡大を背景に輸出が増加を続け、高水準で推移する企業収益のもと設備投資も堅調に増加してきました。また、雇用者所得の緩やかな増加により個人消費も底堅く推移しました。このような内外需要の増加を背景に、生産活動も全般的に緩やかな拡大を続けております。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車は、引き続き輸出が好調に推移し生産台数は前連結会計年度を上回りました。それに伴い当社グループの受注も自動車関連事業を中心に堅調に推移しました。また、その他の事業につきましても、エンジニアリング関連の一部の製品を除き、需要は底堅く推移し、高水準の生産が継続しました。

このような需要環境の中、当連結会計年度の当社グループの連結売上高は5,226億20百万円と前連結会計年度に比べ419億16百万円(8.7%)の増収となりました。一方、利益面では、ニッケルなどの各種金属、鉄スクラップ価格の高騰(ニッケル[LME市況]14.02\$ / 1 b . . . 前連結会計年度比111.5%上昇、鉄スクラップ[中部地区H2建値]24.2千円 / t . . . 前連結会計年度比32.2%上昇)が続き、コスト改善や販売価格改善などその対応に努めましたが、急激な高騰によるコスト増を吸収しきれず、経常利益は330億29百万円と前連結会計年度に比べ63億36百万円(16.1%)の減益となりました。また、特別損益につきましても固定資産売却益、投資有価証券売却益等を計上し、当期純利益は195億52百万円と前連結会計年度に比べ16億43百万円(7.8%)の減益となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要分野である日系自動車産業の生産水準は、国内販売は減少しましたものの、海外での販売増加による輸出の大幅な伸長により、前連結会計年度に比べ4%の増加となりました。その他の需要分野も、産業機械、建設機械を中心に好調な需要環境が続きました(当社の当連結会計年度における受注金額は2,023億60百万円…前連結会計年度比7.5%増加)。

こうした環境下、当社の受注も工具鋼の在庫調整はありましたものの総じて堅調に推移する中、生産面ではこれまでに行ってきた生産性向上を狙いとした設備投資効果により、上方弾力性を確保したうえで効率的な生産を行う体制を整えてきました。

一方、ニッケルを中心とした急激な原材料価格の高騰により、原材料コストが大幅に増加しました。これに対して、コスト改善や受注内容の見直し、販売価格改善などの対応に努めましたが、急激なコスト増を吸収しきれず、減益となりました。

その結果、当連結会計年度の特殊鋼鋼材の売上高は2,877億53百万円と前連結会計年度に比べ221億24百万円(8.3%)の増収となり、営業利益は117億14百万円と前連結会計年度に比べ76億64百万円(39.6%)の減益となりました。

②電子・磁性材料

ICリードフレーム用ニッケル合金の帯鋼製品は、半導体や液晶関連の需要増加を受け数量は前連結会計年度に比べ増加しました（当社の当連結会計年度における帯鋼製品の受注金額は177億47百万円…前連結会計年度比38.0%増加）。ニッケル価格の高騰に対しては、従来からのサーチャージ制適用にとどまらず、受注内容の改善を進めました。磁石材料事業は、デジタル家電向け製品等で減少しましたが、FAサーボモーター用は好調に推移しました（当連結会計年度における磁石材料の受注金額は113億90百万円…前連結会計年度比16.2%増加）。また、薄膜・電子材料は、ハードコート用薄膜が堅調に推移しましたが、全体としては概ね横ばいとなりました（当社の当連結会計年度における薄膜・電子材料の受注金額は30億25百万円…前連結会計年度比4.5%減少）。

その結果、当連結会計年度の電子・磁性材料の売上高は644億53百万円と前連結会計年度に比べ127億57百万円（24.7%）の増収となり、営業利益は33億52百万円と前連結会計年度に比べ3億36百万円（11.1%）の増益となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、トラックのディーゼル排気ガス規制施行に伴う需要の終焉、在庫調整等による減少はありましたが、好調な自動車生産を受け、型鍛造品や熱間精密鍛造品等が堅調に推移しました（当社の当連結会計年度における型鍛造品の受注金額は83億79百万円…前連結会計年度比6.4%増加、熱間精密鍛造品の受注金額は156億84百万円…前連結会計年度比2.4%増加）。熱間精密鍛造の分野では、競争力向上、業容拡大に向け日米で高速横型鍛造設備を増設しました。また、精密鋳造品は、欧州でのディーゼル車用ターボチャージャー生産の拡大に伴い、順調に増加しました（当連結会計年度における鉄系精密鋳造品の受注金額は79億3百万円…前連結会計年度比22.9%増加）。

産業機械部品関連は、重電、産業機械、航空機、造船関連で堅調に推移しました。特に航空機のエンジン用シャフトは引き続き旺盛な需要がありフル生産を継続しております。原材料高騰に対しては、販売価格改善、高付加価値製品へのシフトを推し進めました（当社の当連結会計年度における自由鍛造品の受注金額は430億74百万円…前連結会計年度比8.9%増加）。

その結果、当連結会計年度の自動車部品・産業機械部品の売上高は1,070億45百万円と前連結会計年度に比べ29億54百万円（2.8%）の増収となり、営業利益は105億41百万円と前連結会計年度に比べ3億36百万円（3.1%）の減益となりました。

④エンジニアリング

工業炉製品は、堅調な民間設備投資に牽引され、集塵設備やSTC炉等の熱処理炉製品を中心に好調に推移しましたが、環境設備製品は、官需の冷え込みにより低迷しました（当社の当連結会計年度におけるエンジニアリング部門の受注金額は149億80百万円…前連結会計年度比28.8%減少）。

その結果、当連結会計年度のエンジニアリングの売上高は372億円と前連結会計年度に比べ33億8百万円（9.8%）の増収となり、営業利益は23億14百万円と前連結会計年度に比べ6億21百万円（36.7%）の増益となりました。

⑤新素材

チタン製品は、医療用途やプラント用途を中心に引き続き旺盛な需要が継続しました（当社の当連結会計年度におけるチタン製品の受注金額は69億34百万円…前連結会計年度比25.6%増加）。特殊溶解炉を増設し、さらなる需要増加に対応していく予定であります。またチタン主原料が高騰したため販売価格改善を進めました。

粉末製品は、自動車、産業機械関連の需要の伸びが著しく、また海外市場の開拓を推進したことにより、売上数量は前連結会計年度に比べ47.5%の増加となりました（当社の当連結会計年度における粉末製品の受注金額は50億2百万円…前連結会計年度比29.1%増加）。また、生産面では製造能力増強を行いました。

その結果、当連結会計年度の新素材の売上高は138億58百万円と前連結会計年度に比べ23億59百万円（20.5%）の増収となり、営業利益は23億12百万円と前連結会計年度に比べ13億14百万円（131.8%）の増益となりました。

⑥流通・サービス

全般として基調の変化はありませんが、子会社の建材部門で輸入材との競合激化により売上が減少しました。

その結果、当連結会計年度の流通・サービスの売上高は、123億8百万円と前連結会計年度に比べ15億86百万円（11.4%）の減収となり、営業利益は15億14百万円と前連結会計年度に比べ65百万円（4.1%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ32億89百万円（23.3%）減少し、108億14百万円となりました。

これは営業活動によるキャッシュ・フロー収入151億51百万円と投資活動によるキャッシュ・フロー支出342億97百万円を合わせたフリー・キャッシュ・フロー不足191億46百万円を、財務活動によるキャッシュ・フロー収入156億67百万円および手元資金で充当したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は151億51百万円となり、前連結会計年度に比べ69億29百万円の収入減となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が減少（前連結会計年度比47億87百万円減少）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は342億97百万円となり、前連結会計年度に比べ207億18百万円の支出増となりました。

これは主に設備投資の拡大による有形固定資産の取得による支出の増加と、投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は156億67百万円となり、前連結会計年度に比べ263億20百万円の収入増となりました。

これはフリー・キャッシュ・フローの不足を、借入金、コマーシャルペーパーの増加による収入と手元資金の圧縮で充当したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	288,349	+8.2
電子・磁性材料	64,392	+24.5
自動車部品・産業機械部品	106,615	+2.4
エンジニアリング	37,200	+9.8
新素材	13,938	+24.3
合計	510,494	+9.3

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）の受注・販売形態は、素材供給等のグループ間取引が多岐にわたり、また受注生産形態をとらない製品もあるため、事業の種類別セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため、受注の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	287,753	+8.3
電子・磁性材料	64,453	+24.7
自動車部品・産業機械部品	107,045	+2.8
エンジニアリング	37,200	+9.8
新素材	13,858	+20.5
流通・サービス	12,308	△11.4
合計	522,620	+8.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成18年3月に平成20年度を最終年度とする「08中期経営計画（2006/4～2009/3）」を策定いたしました。平成17年度を最終年度とする「05中期経営計画（2003/4～2006/3）」においては、量から質への転換による事業の再構築を進めることにより、当社グループの中核を成す特殊鋼事業の収益基盤は、大きな改善を見ました。「08中期経営計画」においては、業界を取り巻く大きな経営環境の変化のなか、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、「『量の質化』と『質の拡大』」を基本方針といたしました。この中期経営計画の中では、以下の点を重点課題として掲げ、安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕を図ってまいります。

(1) 特殊鋼事業の深化

旺盛な自動車関連需要に対応するため、各種合理化投資の効果を発現させ、生産性の向上および最大生産能力の拡大を図るとともに、徹底したコストダウンを目指してまいります。また、原材料環境変化およびユーザーのグローバル化に対応するため、複眼的な提携・協業を推進してまいります。さらに、高付加価値製品の生産技術・生産体制を革新し、リードタイム短縮により高度化するユーザーニーズに対応してまいります。

これまでに工程のボトルネック解消に取り組み供給量の拡大を図ってまいりましたが、競争力強化を目指し新たに大断面鋳造機の増設を予定しております。また、国内・海外同業他社との提携・協業を具体化させております。

(2) 戦略事業、「No. 1商品」への積極的な経営資源投入

成長分野を伸ばすために、戦略事業および「No. 1商品」への投資を積極的に行います。具体的には、チタン・粉末製品等の新素材、磁材、航空機・船舶・自動車向け等の鍛造品、ターボチャージャー関連部品等です。「No. 1商品」につきましては、平成18年度売上高実績は1,745億円まで増加いたしました。今後もグループ総合力を強化し、平成20年度売上高2,000億円（平成17年度対比約23%増収）を目標にしてまいります。

需要の伸長著しい新素材につきましては、チタン製品用の特殊溶解炉の増設を実施し、粉末製品についてもさらなる能力増強を検討してまいります。

(3) 研究開発、事業化の加速

攻めのR&Dに向けて研究開発費を50%アップし、研究開発体制を刷新いたします。エレクトロニクス関連部材、環境・省エネ技術、自動車関連部材に重点を置き、グループ内の共同研究開発体制を強化し、組織横断的な技術開発・商品化を図ります。シーズ開発につきましては、10年先を見据えた「ネクスト10研究室」を核として、長期的視野にたって検討を進めてまいります。

平成19年1月に研究開発部門の組織を再編成し、開発力強化を図るとともに開発アイテムを実用化に結びつける組織といたしました。今後増員も進めていく予定であります。

(4) 連結経営の強化によるグループ企業価値の向上

戦略子会社の育成、強化を進める一方で、低採算事業につきましては、さらに事業再構築あるいは撤退を進めます。また、垂直分業の役割を果たすグループ会社につきましては、一体運営体制を強化し、グループトータルでのコストダウンを推進いたします。また、生産性大幅アップを目指した活動と省人投資を行ってまいります。

関係会社2社の合併によるステンレス鋼線事業強化をはじめ連結会社の事業戦略の見直しに向けての検討を進めるとともに、生産性向上活動に対する支援等を積極的に行い、グループ企業価値の拡大に取り組んでおります。

(5) マネージメント体制の強化

平成16年より実施している「モノづくり改革、ヒトづくり革新」活動によりさらなる生産性向上を目指し、部門、関係会社の枠を超えた横断的業務革新を推進し、内部統制の強化を図ります。また、あらゆるステークホルダーに対して企業の社会的責任（CSR）を果たすことのできる体制を構築していきます。天災に対するリスク管理強化、企業倫理の徹底、地球環境対応を積極的に推進し、市場あるいは社会からより信頼されるよう努めてまいります。

「モノづくり改革、ヒトづくり革新」活動は、スピードを重視した取り組みを展開し大きな成果が現れてきております。また、内部統制の強化、地球環境対応（CO₂排出量削減他）等の取り組みを強力に推進しております。

(6) 買収防衛策について

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近時、わが国の資本市場においては、企業買収の対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、いわば敵対的に、突如として一方的に株式の大規模な買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。このような一方的な株式の大規模な買付けの中には、当社の株式を買い集め、濫用的な会社運営を行い、多数派株主として自己の利益を追求することのみを目的とするものである等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けもあり得るものです。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉および当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、上記のような株式の大規模な買付け等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取り組み

当社は、グループ全体として、特殊鋼鋼材、電子・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、新素材、流通・サービスの6つの事業セグメントを有しております。当社は、「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指して、人材を活用し、技術を極めて未開の領域に挑戦することを企業理念としており、このような企業理念の下、連結子会社および持分法適用会社の合計40社を含むグループ全体の企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、または向上させることを目指して事業展開を行っております。

今後の事業展開につきましても、当社は、昨年3月に策定いたしました平成18年度から平成20年度までを実行期間とする連結ベースでの中期経営計画において、「安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕」を経営基本方針とした上で、安定的に高収益をあげ得る事業体制を築き、資本市場からも評価される高い経営効率を目指し、企業価値の向上に努めるとともに、その結果得られた成果を株主の皆様適切に還元してまいります。また、当社は、環境に配慮しつつ、社会の持続可能な発展に向けて、今後とも貢献し続ける所存です。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年5月8日開催の当社取締役会において、平成19年6月28日開催の当社第83期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において出席株主の皆様の議決権の過半数の賛同を得て承認可決されることを条件として、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社の株券等の買付行為、または、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社の株券等の買付行為（いずれも事前に当社取締役会が同意したものを除きます。このような買付行為を以下「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行いまは行おうとする者を以下「大規模買付者」といいます。）に対して、以下の対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを決定いたしました。その後、本対応方針の導入について、本定時株主総会において出席株主の皆様の議決権の過半数の賛同を得て承認可決頂いております。

本対応方針は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、または向上させるため、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、およびその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるところを目的とします。

本対応方針では、大規模買付者が従うべき一定の手続（以下、「大規模買付ルール」といいます。）をあらかじめ定めておき、大規模買付者がこの大規模買付ルールに従わず大規模買付行為を行い、もしくは行おうとする場合、または大規模買付ルールに従っていたとしても、当該大規模買付行為がもっぱら大規模買付者の短期的な利得のみを目的とするものであるなど、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、当社取締役会は、当該大規模買付行為に対して必要かつ相当な対抗措置（新株予約権の無償割当てその他法令および当社定款上認められるその他の対抗措置）を講じることができることとしています。

大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、大規模買付行為に対する株主の判断および当社取締役会の評価・検討のために必要かつ十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）の提供を求めるとともに、大規模買付情報の提供が完了した後に、当社取締役会が大規模買付情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見形成および代替案立案のための期間（対価を金銭（円貨）のみとし当社の株券等の全てを対象とする公開買付けによる大規模買付行為の場合には60日間、その他の大規模買付行為の場合には90日間）の確保を求めるところです。大規模買付者はこの当社取締役会の評価期間の経過後においてのみ大規模買付行為を開始できるものとします。

大規模買付行為について、本対応方針に定める大規模買付ルールに従って一連の手続が進行されたか否か、および、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、または向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性および公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置いたします。特別委員会の委員は、3名以上とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に

精通している者および他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、特別委員会は、この諮問に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会による勧告を最大限尊重するものとします。

また、当社取締役会が対抗措置を発動するに際しては、社外監査役全員を含む当社監査役全員の賛成を得た上で、当社取締役会全員の一致により発動の決議をすることといたします。なお、当社取締役会は、特別委員会に対する上記諮問の他、大規模買付者の提供する大規模買付情報に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、当該大規模買付者および当該大規模買付行為の具体的内容ならびに当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に与える影響等を検討の上で、対抗措置の発動の是非を判断するものとします。

以上のとおり、本対応方針は上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(注1) 「特定株主グループ」とは、当社の株券等（証券取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の所有者（同項に規定する所有者をいい、同条第3項の規定に基づき所有者に含まれる者を含みます。）およびその共同所有者（同条第5項に規定する共同所有者をいい、同条第6項本文に基づき共同所有者とみなされる者を含みます。）ならびに、当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。）を行う者およびその特別関係者（同条第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

(注2) 「議決権割合」とは、特定株主グループの具体的な買付方法に応じて、特定株主グループが当社の株券等の所有者およびその共同所有者である場合の当該所有者の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該所有者の共同所有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も計算上考慮されるものとします。）または、特定株主グループが当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等を行う者およびその特別関係者である場合の当該買付け等を行う者および当該特別関係者の株券等所有割合（同条第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の動向による経営成績への影響

当社グループは、特殊鋼鋼材、電子・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、新素材、流通・サービスの6セグメントの事業を行っております。したがって、当社グループの業績は国内外の景気、公共投資、民間設備投資、個人消費、市況等の動向に影響を受けます。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要需要業界は自動車関連産業であり、ユーザーとの厚い信頼関係を基盤に高いシェアを維持しております。このため、種々の事業環境の中でも、国内外における自動車メーカーの生産動向、および当社グループの価格交渉力が経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、鉄スクラップやニッケル等合金鉄です。また、生産活動の過程において電力、重油などのエネルギーを消費します。近年のステンレス鋼をはじめとした世界的な鉄鋼生産量・消費量の急増は、これら原材料価格の上昇要因となっております。したがって、原材料の需要変動による価格変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動

当社グループは設備資金、運転資金の一部を金融機関等からの借入金等で調達しております。近年の市場金利は低位で推移しておりますが、景気動向によっては金利情勢の変化も予想され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付信託資産を構成する有価証券の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループは、製品等の輸出および原材料等の輸入において外貨建取引を行っており、また、外貨建の債権、債務を保有しております。そのため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害

当社知多工場をはじめとする当社グループの製造拠点の多くは、愛知県内に立地しております。耐震性の強化など防災対策は進めておりますが、懸念されている「東海地震」「東南海地震」などの自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 設備事故・労働災害

当社グループの電気炉や圧延・鍛造機をはじめとする特殊鋼関連主要設備は、高温・高圧下で操業を行っており、また化学薬品による加工処理も行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期して操業しておりますが、万一重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業展開

当社グループでは、米国をはじめ、中国、アジア地域などへ製品輸出および事業展開を行っております。したがって海外における政治経済状況の混乱、法令、規制等などの予期せぬ変更、その他の社会的混乱等に起因する事業活動への弊害が発生することもあります。その場合、海外における事業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法令・規範変更

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を展開しております。しかしながら、将来における、法令、規範の変更や社会の諸要求の厳格化による解釈の変更などによって発生する事態が、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 環境規制

当社グループでは、その生産活動の過程において多くのエネルギーを消費するとともに、廃棄物、副産物等が発生します。これらの消費や排出についての諸規制は、近年ますます厳しくなる傾向にありますが、当社グループは国内外の法規制を遵守し、社会貢献も含めた環境配慮の経営に取り組んでおります。しかし、今後環境に関するさらなる規制強化や、社会が求める環境水準の高まりなどに対応するために、これらに関わる制約や費用が、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 製造物責任

当社グループの製品には、自動車、航空機、船舶などの分野で重要な部品の素材となるものが存在します。製品の製造にあたっては、品質安定化の追求と、厳格な検査・保証管理体制を構築するとともに、損害保険加入等の対策をとっています。しかし、予期せぬ事情により品質不適合品が市場に流出した場合には、製品の返品、交換、損害賠償請求等による費用が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
大同特殊鋼(株) (当社)	The Timken Company	アメリカ	技術提携	日系自動車向け特殊鋼小棒製造のための技術支援	平成19年1月16日から 平成25年12月31日まで
				特殊鋼製造・供給に関する協業テーマの推進	平成19年1月16日から 平成22年1月15日まで

(2) 業務提携

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
大同特殊鋼(株) (当社)	日立金属(株)	日本	業務・資本提携	1 生産設備の相互利用 2 生産技術の共同開発 3 原材料・資機材の共同購入	平成18年3月6日から 平成21年3月5日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念としており、「新製品・新事業の拡大」および「既存事業の基盤強化」のため、積極的な研究活動を行っております。

現在、当社「研究開発本部」内の「特殊鋼研究所」、「電磁材料研究所」、「プロセス技術開発センター」、「事業開発センター」を中心に、新製品、新材料、新技術の研究開発を推進しており、研究開発スタッフはグループ全体で227名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は43億13百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要な研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 特殊鋼鋼材

主に当社が中心となり、自動車用構造材料、耐食・耐熱材料、工具鋼、接合材料などの素材開発および製鋼精錬凝固から製品品質保証までのプロセス革新等の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は19億48百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・真空浸炭処理に適した「DEG鋼」の開発

浸炭処理とは鋼に炭素を浸入させ、表面に炭素濃度の高い層を作る処理です。真空浸炭は、従来のガス浸炭と比較し高強度の部品を短時間で処理でき、CO₂排出量削減も可能なことから、次世代の浸炭技術として注目を集めています。しかし、歯車端部などの鋭角部に過剰浸炭組織が生じ、強度が低下する現象が指摘されるなど、本格的な普及には課題が残されていました。

当社は、独自に解明した真空浸炭の基礎理論をもとに成分調整することで、従来から真空浸炭の課題とされていた歯車端部などの過剰浸炭組織の発生(炭化物析出)を防止する、「DEG鋼」を開発いたしました。真空浸炭処理されたJIS鋼SCr420に比べ、「DEG鋼」の疲労強度は約2.4倍に向上し、自動車部品の飛躍的な高強度化が可能となります。

真空浸炭の基礎理論は、「DEG鋼」のほか、操業条件のシミュレーションソフトなどにも応用され、当社製真空浸炭炉「ModulTherm」(モジュールサーモ)の高機能化に貢献しております。

・ダイカスト・熱押型の大型金型向け低歪・高靱性熱処理法「e-HIT法」

金型の品質を決める主要な要因の一つに熱処理があります。一般に金型が大型になるほど熱処理時に反りや強度低下が起りやすくなり、熱処理が難しくなります。

当社では、連結子会社の大同アミスター(株)と共同で、大型ダイカスト金型および大型熱間押し出し金型に適した低歪・高靱性熱処理法「e-HIT法」を開発いたしました。この方法は従来の高靱性熱処理法「HIT法」を進化させたものであり、従来法と同等以上の靱性を保ったまま、熱処理歪を従来法の半分以下に改善することができます。これにより、熱処理後の金型仕上時間の短縮が期待できます。

(2) 電子・磁性材料

当社および連結子会社(株)ダイドー電子が中心となり、磁石の研究開発を行っております。また、主に当社が中心となり、高級帯鋼、電磁材料等の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は3億25百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

- ・ネオジム系ラジアル異方性リング磁石の電動パワーステアリング用への適用拡大

自動車のパワーステアリングの駆動方式は、油圧式が主流ですが、電動パワーステアリング（以下電動パワステという）は油圧式に比べ自動車の低燃費化（3～5%低減）に寄与することが期待されております。この電動パワステモータ用磁石として、当社の熱間塑性加工リング磁石が採用されております。この磁石の特性向上を図るとともに、磁場解析技術を活用して、モータの回転トルクむらを低減する着磁波形を提案することにより、電動パワステへの適用を拡大中であります。

- ・13.56MHzのRF-ID（※）用複合磁性シート「DPR-NRC」の開発

周波数が13.56MHzのRF-IDにおいては、アンテナの近くに金属が存在する状況で通信を行うと、電波が金属に吸収されるために通信距離が著しく低下いたします。この課題を解決する手段として、当社では13.56MHzのRF-IDに適した複合磁性シート「DPR-NRC」を開発いたしました。金属板とアンテナの間にこの複合磁性シートを介在させることにより、通信距離の低下を防ぐことができます。現在、携帯電話に採用されております。

（※）RF-ID：無線通信による非接触の認識技術です。対象物に取り付けられたアンテナ付ICチップとリーダー・ライターとの間で通信を行います。

(3) 自動車部品・産業機械部品

当社が中心となり、エンジンバルブ等の自動車部品および各種産業機械部品の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は8億26百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

- ・資源掘削用の非磁性高強度ドリルカラー「DNM140」

ドリルカラーは、石油・ガス等の資源掘削時に、先端部に荷重を与えるための肉厚パイプであり、高強度が必要とされます。ドリルカラー材質は、通常は鋼が用いられますが、傾斜掘削等で方位を知る必要がある場合や探索センサ用ハウジングとして用いる場合には、地磁気の測定を行うために非磁性ドリルカラーが用いられます。当社は独自の温間鍛造法により高強度かつ高耐応力腐食割れ特性を有する非磁性ドリルカラー「DNM140」を開発いたしました。

(4) エンジニアリング

主に当社が中心となり、環境保全・リサイクル設備や省エネルギー型各種工業炉等の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は39百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

- ・バイオマス燃料製造用下水汚泥炭化プロセスの開発

日本下水道事業団と共同開発した下水汚泥炭化（炭にする）処理設備は、既に3施設を納入し、1施設を建設中です。これまで炭化物は土壌改良材として利用されることが殆どでしたが、最近では大規模な利用先として、発電所等におけるバイオマス燃料向けのニーズが高まっております。

従来プロセスによる炭化物が石炭混焼用の燃料として利用できることは既に確認済みですが、ユーザの要望に沿ったより燃料価値の高い製品とするため、炭化物の保有熱量を高める開発に取り組み、従来より30%以上高カロリーで安定したバイオマス燃料用炭化物の製造プロセスを開発いたしました。

今後さらに混焼燃料需要が増えると予想しており、本技術が新たなプロセスとして下水道事業団の技術認定を受け、バイオマス燃料製造用下水汚泥炭化プロセスの拡販につながることを期待しております。

(5) 新素材

主に当社が中心となり、機能性粉末、チタン合金などの新素材の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は11億73百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・軟磁性金属粉末の材料開発

最近の電気製品においては、電気部品の小型化の要求が高く、特にパソコンや薄型テレビなどのデジタル製品においてはそのニーズが高まっております。これら電気製品の電源用変圧器には従来、軟磁性セラミックス等が使用されておりましたが、透磁率が低いため磁束量が少なく小型化が困難でありました。そこで当社では、高透磁率の軟磁性金属粉末を開発し、変圧器の小型化を可能にいたしました。

(6) 流通・サービス

研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は5,255億円と前連結会計年度末に比べ487億円の増加となりました。

総資産の主な増加内訳と要因は以下のとおりです。

- ①「受取手形及び売掛金」の増加159億円…主として増収による増加。
- ②「棚卸資産」の増加137億円…主として原材料価格高騰による在庫単価の上昇による増加。
- ③「投資有価証券」の増加99億円…主として投資有価証券取得による増加および持分法による投資利益増。

また、当社グループの当連結会計年度末の少数株主持分を含めた純資産額は2,052億円と前連結会計年度末に比べ161億円の増加となりました。

純資産額の主な増加内訳と要因は以下のとおりです。

- ①「利益剰余金」の増加154億円…主として当期純利益195億円の計上による。
- ②「為替換算調整勘定」の増加6億円…主として円安の進行による。

この結果、当連結会計年度の自己資本比率は35.7%となり、前連結会計年度(36.2%)と比べ0.5ポイント低下し、1株当たり純資産額は432円89銭と前連結会計年度に比べ35円72銭増加しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は5,226億円と前連結会計年度に比べ419億円の増収となりました。セグメント別の増減要因につきましては「1. 業績等の概要」に記載しております。

②営業利益

当社グループの当連結会計年度の営業利益は317億円と前連結会計年度に比べ58億円の減益となりました。減益要因の要素別内訳は、販売価格の改善、高収益品の拡販、コストダウンなどのアクションによる増益271億円、原材料価格高騰等による減益329億円であります。

なお、セグメント別の前連結会計年度比分析は以下のとおりです。

イ. 特殊鋼鋼材

日系自動車メーカーの生産水準は、国内販売が低迷したものの、海外での販売増加による輸出の大幅な伸長により、前期比4%の増加となり、それを受けて売上高は大きく増収となりました。急激な原材料高騰に対しては、コストダウンに努めるとともに、受注内容の見直しや販売価格改善などの活動を通じて、合計159億円の収益改善を推し進めました。しかし鉄屑・ニッケルなど原材料価格の高騰や、固定費の増加等合計235億円の減益要因を吸収するには及ばず、76億円の減益となりました。

ロ. 電子・磁性材料

電子材料は半導体や液晶関連の需要増加と、ハードコート用薄膜が堅調に推移しました。磁石材料はF Aサーボモータ用が好調に推移しました。堅調な受注を背景にした増産・売上数量増による操業度差益と販売価格の改善をあわせて、ニッケルなどの原材料価格の高騰による減益要因を吸収し、3億円の増益となりました。

ハ. 自動車部品・産業機械部品

自動車部品は、好調な自動車生産を受け、特に熱間精密鍛造品が堅調に推移しました。また産業機械部品も順調に推移、特に航空機のエンジン用シャフトは引き続き旺盛な需要がありました。しかし原材料価格の高騰による36億円の減益要因を吸収するには及ばず3億円の減益となりました。

ニ. エンジニアリング

環境設備製品は、官需の冷え込みにより低迷しました。一方、工業炉製品は、堅調な民間設備投資に牽引され、熱処理炉製品を中心に好調に推移しました。こうした売上増により6億円の増益となりました。

ホ. 新素材

チタン製品は、医療用途やプラント用途を中心に引き続き旺盛な需要が継続しました。粉末製品は、自動車、産業機械関連の需要が著しく伸びました。これらの受注環境の好転を反映し、増収率は20.5%と伸長し13億円の増益となりました。

ヘ. 流通・サービス

子会社建材部門で輸入材との競合激化に伴う減収により、若干の減益となりました。

③経常利益

当社グループの当連結会計年度の経常利益は330億円と前連結会計年度に比べ63億円の減益となりました。これは、前連結会計年度対比58億円の営業利益減少に加え、営業外損益が4億円減益となったことによるものであります。

営業外損益の減益4億円の主な内訳は以下のとおりです。

イ. 持分法による投資利益の増加で2億円の増益

ロ. 円安による為替差損の増加で4億円の減益

ハ. 金利の上昇に伴う支払利息の増加等で金融収支は1億円の減益

④当期純利益

当社グループの当連結会計年度の当期純利益は195億円と、前連結会計年度に比べ16億円の減益となりました。これは、前連結会計年度対比63億円の経常利益減益と15億円の特別損益の増益が主因であります。

当連結会計年度は出向者の転籍に伴う特別退職金について、特別損益に計上する方法から販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しました。したがって、特別損益の主な内訳は以下の通りです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 特別退職金の取扱い区分変更	13億円 (△13億円 →	—)
ロ. 減損損失の減少	5億円 (△ 8億円 →	△2億円)

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の収入は151億円と前連結会計年度に比べ69億円の減少となりました。これは、主として売上高の増加、原材料価格の高騰に伴う運転資金支出の増加および法人税支払の増加によるものであります。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の支出は342億円と前連結会計年度に比べ207億円の増加となりました。これは、主として設備投資の拡大に伴う有形固定資産の取得および投資有価証券の取得による支出が増加したためであります。以上を合計した「フリー・キャッシュ・フロー」の不足は191億円となり、借入金、コマーシャルペーパー等有利子負債の増加および現金及び現金同等物の圧縮で充ちてまいりました。

今後につきましてはコスト削減の継続に加え、販売価格の改善に努め、資本の充実と資金の流動性を確保してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の日本経済は、海外経済の成長鈍化に伴い生産、企業収益、設備投資は拡大テンポを緩めるものと思われま。また、家計部門につきましても、雇用者所得の改善テンポが緩やかなものにとどまる公算が大きく、個人消費の伸びも緩やかなものと思われま。しかしながら、円安および安定した原油価格が景気を下支えするため極端な落ち込みは回避され、年央頃からは米国経済を中心に海外景気の減速に歯止めがかかるものと予想されま。これに伴い、景気の成長テンポは輸出の加速を起点に徐々に高まることを見込まれま。自動車産業は、基調に大きな変化はなく、国内生産は輸出に牽引され好調を維持するものと見込まれま。

こうした環境見込みに基づき、特殊鋼鋼材につきましては、合理化投資の効果を確実に発揮し、需要に対応していく予定でま。また一方で、急激な原材料価格の高騰に対し、ユーザーのご理解を得ながら販売価格に反映させる活動に注力するとともに、新たなリサイクルスキーム構築やアライアンス拡大による鉄原料調達ソースの多様化、さらなるコストダウンを推進し、収益構造の再構築に努めてまいりま。

その他の事業につきましても需要環境は概ね堅調に推移すると思われまますが、当社グループのさらなる発展のため、チタン、粉末などの新素材、磁材、航空機エンジンシャフトなどの「No. 1商品」を軸とした戦略商品群の強化を着実に推進してまいりま。原材料価格の高騰に対しては、特殊鋼鋼材と同様な取り組みを進めるとともに、高価な商品を中心に、リードタイム短縮、棚卸資産圧縮によるキャッシュ・フローの改善に取り組み、収益の確保、体質改善に努めてまいりま。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発であると認識しておりま。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとして、社会に貢献する特徴ある商品の創造に邁進いたしま。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、特殊鋼鋼材等の既存事業の基盤強化および成長分野等への資源集中に重点を置き、生産性向上、原価低減、品質向上等を目的とした合理化投資を行っております。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

なお、下記の金額には有形固定資産以外に無形固定資産を含めて記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	11,315	+0.7
電子・磁性材料	1,342	+50.1
自動車部品・産業機械部品	9,327	+26.5
エンジニアリング	114	+71.8
新素材	388	△4.9
流通・サービス	1,506	+140.4
計	23,994	+16.5
全社(共通)	695	△22.8
合計	24,690	+14.8

なお、所要資金は、自己資金および借入金等によっております。

事業の種類別セグメントの主な内訳は、下記のとおりであります。

- (1) 特殊鋼鋼材事業では、当社知多工場の棒鋼熱処理設備合理化、星崎工場の分塊圧延設備合理化など、11,315百万円の設備投資を実施しております。
- (2) 自動車部品・産業機械部品事業では、当社知多型鍛造工場の鍛造能力増強および連結子会社フジオーゼックス(株)静岡工場のエンジンバルブ等製造設備合理化など、9,327百万円の設備投資を実施中であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
知多工場 知多型鍛造工場 知多帯鋼工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材 自動車部品・ 産業機械部品 電子・磁性材 料	製鋼・圧延設 備等 鍛造設備等 冷間圧延設備 等	15,915	32,223	6,061 (1,117) 〔 7〕	1,992	56,192	1,319
星崎工場 (名古屋市南区)	特殊鋼鋼材 電子・磁性材 料 新素材	圧延・線材加 工設備等	4,049	10,292	124 (313)	1,099	15,566	642
渋川工場 (群馬県渋川市)	自動車部品・ 産業機械部品	製鋼・鍛造設 備等	2,870	4,784	442 (180)	2,041	10,137	435
川崎工場 (川崎市川崎区)	特殊鋼鋼材 自動車部品・ 産業機械部品	圧延設備等	493	2,210	1,790 (60)	266	4,761	175
築地テクノセンター 粉末工場 (名古屋市港区)	自動車部品・ 産業機械部品 新素材	粉末製造設備 等	1,823	1,011	6 (124) 〔 17〕	169	3,010	107
王子工場 (東京都北区)	自動車部品・ 産業機械部品	帯鋼加工設備 等	161	240	4 (7)	10	417	27
君津工場 (千葉県君津市)	自動車部品・ 産業機械部品	熱間鍛造設備 (注)	166	358	— (—) 〔 28〕	19	543	46
滝春 テクノセンター (名古屋市南区)	エンジニアリ ング	機械製造設備 等	4	84	1,165 (55)	55	144	162
中津川 テクノセンター (岐阜県中津川市)	電子・磁性材 料 自動車部品・ 産業機械部品	自家発電設備 等	1,363	210	1,553 (99)	17	3,145	—

(注) 新日本製鐵(株)君津製鐵所の敷地内に設置されております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大同興業 (株)	東京本社 (東京都港区)	特殊鋼鋼材他	事務所用建物	2,239	192	49 (0)	22	2,502	124
下村特殊 精工(株)	松尾工場 (千葉県 山武市)	特殊鋼鋼材	線材加工 設備等	319	663	39 (21)	30	1,051	85
	富士見工場 (千葉県 山武市)	特殊鋼鋼材	線材加工 設備等	131	442	186 (20)	15	774	29
大同アミ スター(株)	仙台工場 (宮城県 村田町)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	258	422	514 (25)	18	1,212	80
	名古屋熱処 理センター (名古屋市 港区)	特殊鋼鋼材	熱処理設備 (注) 1	10	898	— (—)	12	920	26
	本社工場 (大阪府 大東市)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	172	212	307 (5)	5	696	56

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大同ステンレス㈱	大阪工場 (大阪府 東大阪市)	特殊鋼鋼材	線材加工 設備等	193	368	33 (12)	19	613	100
大同エコメット㈱	知多事業所 (愛知県東 海市)	特殊鋼鋼材	ニッケル等 リサイクル 施設等 (注) 2	105	655	— (—)	5	765	60
㈱ダイド ー電子	本社工場 (岐阜県 中津川市)	電子・磁性 材料	磁性材料 製造設備 (注) 3	429	497	142 (11)	167	1,235	110
日本鍛工 ㈱	本社工場 (兵庫県 尼崎市)	自動車部品 ・産業機械 部品	鍛造設備等	441	1,619	4,273 (37)	283	6,618	153
フジオー ゼックス ㈱	静岡工場 (静岡県 菊川市)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンパ ルプ等製造 設備	2,120	2,468	1,574 (151)	243	6,406	424
	藤沢工場 (神奈川県 藤沢市)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンパ ルプ等製造 設備	218	374	358 (27) [4]	25	975	106
㈱大同キ ャステイ ングス	名古屋工場 (名古屋市 港区)	自動車部品 ・産業機械 部品	鋳造品製造 設備 (注) 1	5	766	— (—)	75	846	174
	中津川工場 (岐阜県 中津川市)	自動車部品 ・産業機械 部品	精密鋳造 品・鋳造部 品製造設備 (注) 3	64	3,199	— (—)	134	3,397	253
大同精密 工業㈱	嵐山工場 (埼玉県 比企郡 嵐山町)	自動車部品 ・産業機械 部品	圧縮機用パ ルプ等製造 設備	698	579	1,152 (19)	98	2,527	163
㈱大同機 械製作所	本社工場 (名古屋市 南区)	エンジニア リング	機械加工・ 組立設備等 (注) 4	1,634	259	1,165 (55)	35	3,093	133

- (注) 1 当社築地テクノセンターの敷地内に設置されております。
2 当社知多工場の敷地内に設置されております。
3 当社中津川テクノセンターの敷地内に設置されております。
4 当社滝春テクノセンターの敷地内に設置されております。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Daido Electronics (Thailand) Co.,Ltd.	本社工場 (タイ国 アユタヤ県)	電子・磁性 材料	磁性材料 製造設備	618	565	106 (19)	185	1,475	1,509
OHIO STAR FORGE CO.	本社工場 (米国 オハイオ州)	自動車部品 ・産業機械 部品	熱間鍛造設 備	197	2,081	12 (40)	102	2,394	80

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、建設仮勘定、無形固定資産を含んでおります。
 2 金額には、消費税等を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
 5 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)スター インフォテック 知多センター (愛知県東海市)	流通・サービス	大型電算機	1式	4	306	313
(株)スター インフォテック 渋川センター (群馬県渋川市)	流通・サービス	大型電算機	1式	4～6	67	163

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

区分	会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)					
当 社	知多工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材	製鋼原材料加工 設備合理化	320	3	自己資金 および 借入金	平成18年 6月	平成19年 4月	なし	
			小型圧延加均熱 炉合理化	240	—	自己資金 および 借入金	平成18年 9月	平成19年 6月	なし	
			分塊圧延加熱炉 合理化	110	—	自己資金 および 借入金	平成18年 5月	平成19年 7月	なし	
			製鋼工場集塵能 力増強	1,300	3	自己資金 および 借入金	平成18年 11月	平成19年 10月	なし	
			分塊圧延設備合 理化	980	—	自己資金 および 借入金	平成18年 12月	平成20年 4月	なし	
	知多帯鋼工場 (愛知県東海市)	電子・磁性 材料	熱間帯鋼圧延設 備合理化	250	—	自己資金 および 借入金	平成18年 9月	平成19年 8月	なし	
	洪川工場 (群馬県渋川市)	自動車部 品・産業機 械部品	製鋼工場集塵能 力増強	980	—	自己資金 および 借入金	平成18年 8月	平成19年 11月	なし	
			鍛造製品加工・ 検査設備合理化	490	—	自己資金 および 借入金	平成18年 8月	平成20年 6月	なし	
	連結子会社	フジオーゼックス (株) 静岡工場 (静岡県菊川市)	自動車部 品・産業機 械部品	エンジンバルブ 製造設備合理化 他	1,060	45	自己資金	平成19年 3月	平成20年 3月	なし

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,160,000,000
計	1,160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	434,487,693	同左	(株)東京証券取引所 (株)名古屋証券取引所 各市場第一部	
計	434,487,693	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)1	1,775,339	434,487,693		37,172	656	28,682
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)2		434,487,693		37,172	19,389	9,293
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日		434,487,693		37,172		9,293
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日		434,487,693		37,172		9,293
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日		434,487,693		37,172		9,293

(注) 1 平成14年10月1日をもって日本鍛工(株)を株式交換によって完全子会社化したことによる増加であります。

2 平成15年8月8日に、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		124	84	371	244	8	26,511	27,342	
所有株式数(単元)		185,056	9,488	119,615	42,491	22	75,149	431,821	2,666,693
所有株式数の割合(%)		42.85	2.20	27.70	9.84	0.01	17.40	100	

(注) 1 自己株式457,087株のうち457単元は「個人その他」の欄に、87株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式26,055株のうち、26単元は「その他の法人」の欄に、55株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2-6-3	44,298	10.19
明治安田生命保険(相)	千代田区丸の内2-1-1	20,759	4.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,221	4.65
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	15,658	3.60
(株)みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1-3-3	15,543	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,337	3.53
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	13,053	3.00
日本発條(株)	横浜市金沢区福浦3-10	12,697	2.92
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	12,587	2.89
岡谷鋼機(株)	名古屋市中区栄2-4-18	6,962	1.60
計		177,119	40.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,000		
	(相互保有株式) 普通株式 269,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,095,000	431,095	
単元未満株式	普通株式 2,666,693		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	434,487,693		
総株主の議決権		431,095	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式26,055株のうち26,000株(議決権の数26個)が含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼(株)	名古屋市東区東桜 1 - 1 - 10	457,000		457,000	0.11
(相互保有株式) 丸太運輸(株)	名古屋市瑞穂区新開町 22 - 20	133,000		133,000	0.03
(相互保有株式) 川一産業(株)	川崎市川崎区大島 3 - 7 - 14	126,000		126,000	0.03
(相互保有株式) 東北特殊鋼(株)	仙台市太白区長町 7 - 20 - 1	10,000		10,000	0.00
計		726,000		726,000	0.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項による普通株式の取得ならびに
会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	91,025	79,242,305
当期間における取得自己株式	9,673	7,042,067

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	20,046	9,697,955	2,292	1,178,459
保有自己株式数	457,087		464,468	

(注) 1 当期間における「その他」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の方針につきましては、安定した利益還元継続を基本としておりますが、業績および配当性向等も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、毎期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当期の配当につきましては、先に中間配当として1株につき4円とさせていただきましたが、期末につきましても1株につき4円(通期8円)といたしました。平成20年度を最終年度とする中期経営計画においては、連結配当性向15~20%、単独配当性向20~30%を目標としております。一方、内部留保資金の用途につきましては、有利子負債を削減し財務体質改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資などに活用することを基本としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月30日 取締役会決議	1,736	4
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,736	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	305	253	444	1,280	1,236
最低(円)	109	147	224	367	638

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	879	764	824	798	938	877
最低(円)	751	638	695	742	731	744

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		高山 剛	昭和11年7月30日生	昭和35年4月 昭和59年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成16年6月	当社入社 当社販売第一部長 当社取締役営業本部大阪支店長 当社常務取締役営業本部大阪支店長 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注)1	53
代表取締役 社長		小澤 正俊	昭和18年2月23日生	昭和41年4月 平成4年9月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社生産本部知多工場副工場長 当社取締役知多工場長 当社常務取締役鋼材事業部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注)1	45
代表取締役 副社長		久村 修三	昭和21年10月16日生	昭和44年4月 平成5年10月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社素形材事業部洪川工場副工場長 当社素形材事業部洪川工場長 当社取締役知多工場技術部長 当社取締役知多工場長 当社常務取締役 当社代表取締役副社長(現)	(注)1	38
代表取締役 副社長	東京本社長	俣野 一彦	昭和22年4月30日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役 当社常務取締役鋼材事業部長 当社代表取締役副社長 兼東京本社長(現)	(注)1	43
常務取締役		倉橋 基文	昭和21年1月1日生	昭和45年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	新日本製鐵株式會社入社 同社名古屋製鐵所設備部長 当社取締役 当社取締役素形材事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役高機能材料事業部長 当社常務取締役(現)	(注)1	33
常務取締役	研究開発本 部長	稲垣 佳夫	昭和22年5月27日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社星崎工場副工場長 当社鋼材事業部知多工場技術部長 当社取締役知多工場長 当社常務取締役研究開発本部長(現)	(注)1	17
常務取締役		南省 次	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成14年6月 平成18年6月	当社入社 当社機械事業部環境設備第二部長 当社取締役機械事業部長 当社常務取締役(現)	(注)1	18
常務取締役		嶋尾 正	昭和25年2月2日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社知多工場管理部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役(現)	(注)1	11
常務取締役	鋼材事業 部長	今井 明倫	昭和22年6月7日生	昭和47年4月 平成8年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社大阪支店鋼材販売部長 下村特殊精工株式会社常務取締役 同社代表取締役社長 当社常務取締役鋼材事業部長(現)	(注)2	22
常務取締役		津田 孝良	昭和25年10月9日生	昭和48年4月 平成13年5月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社鋼材事業部星崎工場長 当社取締役帯鋼事業部長 当社常務取締役(現)	(注)1	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		勝山 憲夫	昭和24年5月3日生	昭和50年4月 平成9年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	新日本製鐵株式會社入社 同社広畑製鐵所生産技術部部長 同社取締役広畑製鐵所長 同社執行役員名古屋製鐵所長 当社取締役(現)	(注)2	—	
取締役	大阪支店長	澤近 泰昭	昭和24年6月29日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社購買部長 当社取締役鋼材企画管理部長 当社取締役大阪支店長(現)	(注)1	11	
取締役	素形材事業 部長	深谷 研悟	昭和25年12月3日生	昭和49年4月 平成11年9月 平成14年6月 平成17年6月	当社入社 当社素形材事業部洪川工場副工場長 当社素形材事業部洪川工場長 当社取締役素形材事業部長(現)	(注)1	7	
取締役		熊澤 宏昭	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 平成10年10月 平成18年6月	当社入社 当社經理部長 当社取締役(現)	(注)1	5	
取締役	関連事業 部長	宮嶋 晃	昭和29年12月18日生	昭和52年4月 平成15年5月 平成18年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行企業調査部部長 当社取締役関連事業部長(現)	(注)1	5	
取締役	知多工場長	中坪 修一	昭和27年5月8日生	昭和50年4月 平成12年7月 平成13年12月 平成18年6月	当社入社 当社鋼材事業部知多工場副工場長 当社鋼製品事業部知多鍛造工場長 当社取締役鋼材事業部知多工場長 (現)	(注)1	5	
取締役	帯鋼事業 部長	山口 桂一郎	昭和27年8月31日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成14年11月 平成19年6月	当社入社 当社鋼材事業部星崎工場副工場長 当社帯鋼事業部知多帯鋼工場長 当社取締役帯鋼事業部長(現)	(注)2	5	
取締役		岡部 道生	昭和27年7月14日生	昭和56年4月 平成12年7月 平成15年1月 平成19年6月	当社入社 当社技術開発研究所特殊鋼研究部長 当社技術開発研究所長 当社取締役(現)	(注)2	5	
常勤監査役		橋爪 優	昭和18年9月29日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月	株式会社東海銀行入行 同行取締役本店公務部長 同行常務取締役本店公務部長 同行常任監査役 当社常勤監査役(現)	(注)3	27	
常勤監査役		矢橋 大三郎	昭和21年10月31日生	昭和45年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月	当社入社 当社総務部長 株式会社大同ライフサービス 取締役保険部長 同社取締役保険・リース事業部長 当社常勤監査役(現)	(注)3	33	
監査役		波多 健治郎	昭和3年7月27日生	昭和29年5月 昭和56年7月 昭和58年4月 昭和61年4月 平成元年4月 平成2年4月 平成10年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年12月	明治生命保険相互会社入社 同社取締役業務部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現) 明治生命保険相互会社(現明治安田 生命保険相互会社)相談役 同社特別顧問(現)	(注)3	—	
計								396

- (注) 1 平成18年6月29日選任後、2年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 平成19年6月28日選任されましたが、当社定款の定めにより前任者の任期を引き継いでおりますので、他の在任取締役と同じ時に任期満了となります。
- 3 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役勝山憲夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

- 5 常勤監査役橋爪優および監査役波多健治郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 6 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。
- 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	任期	(所有株式数)
服部 豊	昭和15年10月19日生	昭和42年4月 名古屋弁護士会登録、佐治法律事務所入所 昭和46年12月 服部豊法律事務所設立 昭和63年4月 名古屋弁護士会副会長 平成14年10月 愛知県情報公開審査会会長 平成17年6月 当社補欠監査役(現)	(注)1	—

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任された時から退任した監査役の任期の満了時までであります。
- 2 服部豊は会社法第2条第16号に定める社外監査役の条件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、変化の激しい経営環境に対応すべく、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、経営の効率化・意思決定の迅速化および経営の透明性の確保に向けた取組みを行っております。

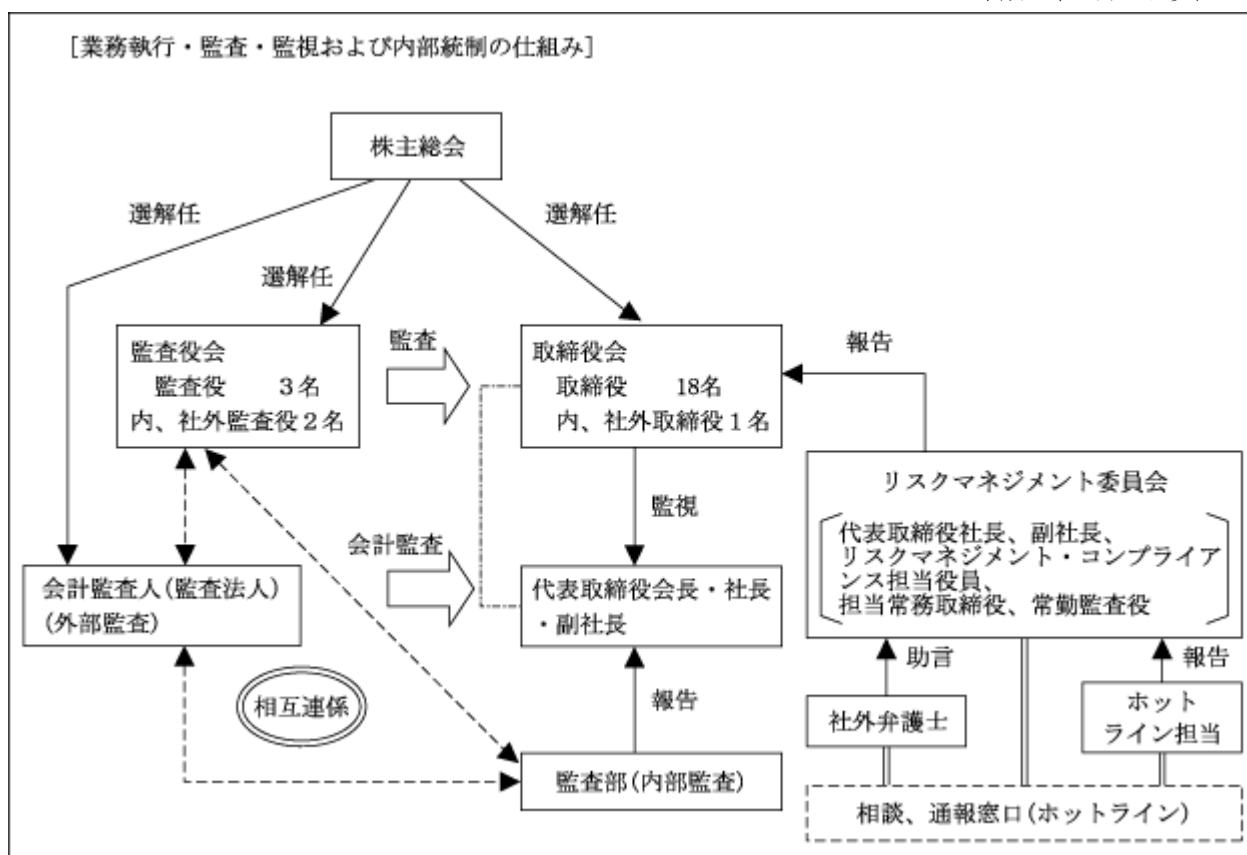
また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、「リスクマネジメント委員会」（その詳細は(3)「リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりです。）を設置するとともに、「大同特殊鋼企業倫理憲章」を制定し、社会に開かれた企業としての基盤の整備に努めております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。当社では、社外監査役2名、および社外取締役1名を選任し、それぞれの立場から取締役の業務執行を監査および監視することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

平成19年6月28日現在



② 内部統制システムの整備の状況

当社では、コンプライアンス、環境管理、安全管理、品質保証などの各統括部門において、内部統制を行うと同時に、内部監査部門において、それらの各統括部門の内部統制が、法順守性を伴いながら有効かつ効率的に機能しているかを、常時モニタリングしております。さらに、各事業部門には「自主点検リスト」により、自らの業務の規則準拠性や妥当性を定期的に確認させております。

また、内部監査部門は、内部統制システムの充実をより確実なものにするために、監査役および監査法人との関係を取りながら監査および自主点検を行い、また、その結果を、随時経営マネジメントに報告しております。

グループ全体に関しては、親会社内部監査部門がグループ各社に定期的に往査して、内部統制状況等を確認する巡回監査を実施しています。また、それに加え、グループ各社を対象にした「グループ監査研究会」を開催し、各社間で監査事例の交換、各社の監査実施責任者の監査技術の研鑽などに努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントおよびコンプライアンス重視の経営を実践するとともに、当社グループにおいて近い将来予想される潜在的リスクを排除、防止するための審議、および、突発的危機発生による対外的影響を最小限にするための対応策の協議の場として、「危機管理・倫理法令順守委員会」（以下「危倫委員会」といいます。）を設置し、また、リスクマネジメントおよびコンプライアンスの責任者として、コンプライアンス担当役員を選任するとともに、コンプライアンス担当役員および総務部ならびに社外の弁護士へのホットラインを設置し、さらに、「大同特殊鋼企業倫理憲章」および「大同特殊鋼の行動基準」を制定し、全従業員とグループ各社への周知徹底を行うとともに、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの洗い直しと対応策の検討を実施してまいりました。

これらの一層の整備のため、本年6月28日付けで、「危倫委員会」を「リスクマネジメント委員会」に改変し、また、コンプライアンス担当役員に代わりリスクマネジメント・コンプライアンス担当役員を選任するとともに、リスクマネジメントの統括部門として新たにコーポレートリスクマネジメント部を設置いたしました。今後も当社グループ全体としてのリスク管理体制の強化に努めてまいります。

なお、昨年4月1日の「公益通報者保護法」施行に伴い、全社体制を整えホットラインを増設し、あわせて社則の制定・改正を行いました。また、「大同特殊鋼の行動基準」を改めて全従業員へ配布し、教育啓蒙活動の準備を進めております。

(4) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

① 監査の組織

当社の内部監査および監査役監査の状況は次のとおりであります。

区 分	組 織 名	人 員	監査の手続および相互関係
内部監査	監査部	4名	実地監査、子会社への巡回監査、監査役への報告と意見交換、取締役への報告、監査法人との意見交換
監査役監査	監査役会	3名	主要会議への出席、往査、監査法人からの報告と意見交換

② 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野善得、瀧沢宏光の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等8名、その他8名であります。

(5) 役員報酬の内容

区 分	支給人員 (名)	報酬等の額 (百万円)
取 締 役	18	425
監 査 役	3	56
合 計	21	481

- (注) 1 株主総会の決議に基づく取締役の報酬限度額は月額43百万円であります。
(昭和57年9月29日開催の第58期定時株主総会決議)
- 2 株主総会の決議に基づく監査役の報酬限度額は月額7百万円であります。
(平成6年6月29日開催の第70期定時株主総会決議)
- 3 報酬等の額には、平成19年6月28日開催の第83期定時株主総会に提出の「役員賞与の支給の件」に基づく取締役賞与の総額83百万円および監査役賞与の総額7百万円がそれぞれ含まれております。
- 4 報酬等の額には、平成19年6月28日開催の第83期定時株主総会に提出の「退任取締役に慰労金贈呈の件」に基づく退任取締役4名の退職慰労金の総額22百万円が含まれております。
- 5 報酬等の額の内、社外取締役1名、社外監査役2名の報酬の合計額は33百万円であります。
- 6 上記には、使用人兼務取締役6名に対する使用人給与相当額85百万円は含まれておりません。

(6) 監査報酬の内容

	支払額 (百万円)
公認会計士法 (昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26
上記以外の報酬	—
合計	26

(7) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役1名は、当社の主要株主である会社の執行役員です。また、社外監査役2名のうち、1名は当社の大株主である会社の特別顧問、1名は当社の大株主である会社の出身です。

(8) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

この1年間の取り組みとしては、「危倫委員会」を定例的に開催し、企業倫理の徹底を図るとともに、各部門所管業務に関わる法令等の棚卸を行い、全社的法令順守体制確立のための教育・啓蒙体制構築に邁進してまいりました。またリスク対応としては、東海・東南海地震を想定した防災体制の整備・充実に継続して取り組んでまいりました。

さらに、最重要推進課題の一つとして、四半期決算や各決算期の資本市場への早期かつ透明性の高い情報開示活動を行いました。これからもさらに開かれた経営と経営のスピードアップを目指してまいります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	14,823		11,834	
2 受取手形及び売掛金	※7	120,752		136,653	
3 棚卸資産		92,316		106,058	
4 繰延税金資産		5,697		5,543	
5 その他		4,523		5,107	
貸倒引当金		△971		△1,040	
流動資産合計		237,141	49.7	264,156	50.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	115,913		120,418	
減価償却累計額		△68,855	47,057	△70,944	49,474
(2) 機械装置及び運搬具	※1	333,228		342,233	
減価償却累計額		△265,161	68,066	△270,007	72,226
(3) 土地	※2 ※4		30,043		30,038
(4) 建設仮勘定	※1		4,914		5,026
(5) その他	※1	16,338		16,928	
減価償却累計額		△13,211	3,126	△13,222	3,705
有形固定資産合計		153,209	32.1	160,471	30.5
2 無形固定資産		908	0.2	926	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2 ※3	72,221		82,151	
(2) 長期貸付金		283		399	
(3) 繰延税金資産		1,184		1,227	
(4) その他	※2 ※3	12,511		16,584	
貸倒引当金		△645		△348	
投資その他の資産合計		85,556	18.0	100,014	19.0
固定資産合計		239,674	50.3	261,412	49.7
資産合計		476,816	100.0	525,569	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2 ※7	77,278		94,493	
2 短期借入金	※2	72,216		85,675	
3 未払法人税等		12,578		5,159	
4 未払費用	※2	3,488		—	
5 賞与引当金		7,063		6,888	
6 役員賞与引当金		—		252	
7 その他	※2 ※7	18,760		32,071	
流動負債合計		191,384	40.1	224,540	42.7
II 固定負債					
1 社債		20,700		20,700	
2 長期借入金	※2	52,470		51,356	
3 繰延税金負債		12,042		12,867	
4 再評価に係る繰延 税金負債	※4	1,694		1,694	
5 退職給付引当金		4,312		4,069	
6 連結調整勘定		59		—	
7 負ののれん		—		33	
8 その他		4,985		5,014	
固定負債合計		96,264	20.2	95,735	18.2
負債合計		287,648	60.3	320,276	60.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		16,520	3.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	37,172	7.8	—	—
II 資本剰余金		28,548	6.0	—	—
III 利益剰余金		87,047	18.2	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	1,356	0.3	—	—
V その他有価証券評価差額金		18,548	3.9	—	—
VI 為替換算調整勘定		152	0.0	—	—
VII 自己株式	※6	△178	△0.0	—	—
資本合計		172,647	36.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		476,816	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	37,172	7.1
2 資本剰余金		—	—	28,554	5.4
3 利益剰余金		—	—	102,461	19.5
4 自己株式		—	—	△248	△0.0
株主資本合計		—	—	167,939	32.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	17,686	3.3
2 繰延ヘッジ損益		—	—	6	0.0
3 土地再評価差額金	※4	—	—	1,356	0.3
4 為替換算調整勘定		—	—	850	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	19,899	3.8
III 少数株主持分		—	—	17,453	3.3
純資産合計		—	—	205,292	39.1
負債純資産合計		—	—	525,569	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			480,703	100.0	522,620	100.0	
売上原価	1		394,213	82.0	440,077	84.2	
売上総利益			86,490	18.0	82,542	15.8	
販売費及び一般管理費	1						
1 運送費		13,766			14,104		
2 給与手当及び福利費		21,877			22,140		
3 賞与引当金繰入額		2,676			2,498		
4 役員賞与引当金繰入額					252		
5 退職給付費用		1,150			1,297		
6 減価償却費		690			617		
7 その他		8,787	48,947	10.2	9,931	50,842	9.7
営業利益			37,542	7.8	31,700	6.1	
営業外収益							
1 受取利息		93			126		
2 受取配当金		954			1,050		
3 賃貸収入		548			548		
4 連結調整勘定償却額		44					
5 負ののれんの償却額					28		
6 持分法による投資利益		2,330			2,539		
7 その他		1,034	5,006	1.0	1,171	5,464	1.0
営業外費用							
1 支払利息		1,696			1,889		
2 固定資産廃売却損		1,156			1,058		
3 その他		330	3,182	0.6	1,186	4,134	0.8
経常利益			39,366	8.2	33,029	6.3	
特別利益							
1 受取違約金					260		
2 固定資産売却益	2	24			209		
3 投資有価証券売却益		1,656			194		
4 貸倒引当金戻入額		100			140		
5 その他		188	1,970	0.4	117	922	0.2
特別損失							
1 減損損失	3	812			269		
2 投資有価証券評価損		50			9		
3 特別退職金	4	1,368					
4 固定資産廃売却損	5	54					
5 その他		616	2,903	0.6	27	306	0.1
税金等調整前当期純利益			38,433	8.0	33,645	6.4	
法人税、住民税 及び事業税		15,269			10,065		
法人税等調整額		317	14,951	3.1	1,706	11,772	2.3
少数株主利益			2,285	0.5		2,320	0.4
当期純利益			21,196	4.4	19,552	3.7	

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			28,541
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		7	7
資本剰余金期末残高			28,548
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			68,638
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		21,196	
2 連結子会社と非連結子会社 の合併に伴う増加高		5	21,201
利益剰余金減少高			
1 配当金		2,605	
2 役員賞与		187	2,792
利益剰余金期末残高			87,047

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	37,172	28,548	87,047	178	152,589
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			2,170		2,170
剰余金の配当			1,736		1,736
利益処分による役員賞与			232		232
当期純利益			19,552		19,552
自己株式の取得				79	79
自己株式の処分		6		9	15
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		6	15,413	69	15,350
平成19年3月31日残高 (百万円)	37,172	28,554	102,461	248	167,939

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,548		1,356	152	20,057	16,520	189,167
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							2,170
剰余金の配当							1,736
利益処分による役員賞与							232
当期純利益							19,552
自己株式の取得							79
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	862	6		698	157	932	774
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	862	6		698	157	932	16,124
平成19年3月31日残高 (百万円)	17,686	6	1,356	850	19,899	17,453	205,292

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		38,433	33,645
減価償却費		16,151	16,544
減損損失		812	269
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△9	△230
賞与引当金の増減額(減少:△)		1,456	△178
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	252
退職給付引当金の増減額(減少:△)		82	△242
受取利息及び受取配当金		△1,048	△1,176
支払利息		1,696	1,889
為替差損益(差益:△)		34	32
連結調整勘定償却額		△44	—
負ののれんの償却額		—	△28
持分法による投資損益(利益:△)		△2,330	△2,539
投資有価証券等売却損益(売却益:△)		△1,662	△191
投資有価証券等評価損		111	51
有形固定資産売却損益(売却益:△)		16	△181
有形固定資産除却損		1,156	1,068
売上債権の増減額(増加:△)		△10,106	△15,549
棚卸資産の増減額(増加:△)		△14,040	△13,474
仕入債務の増減額(減少:△)		△505	16,977
その他の増減額		△1,111	△4,027
小計		29,092	32,910
利息及び配当金の受取額		1,174	1,476
利息の支払額		△1,706	△1,870
法人税等の支払額		△6,479	△17,364
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,081	15,151
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△357	△900
定期預金の払戻による収入		246	600
有形固定資産の取得による支出		△18,143	△24,361
有形固定資産の売却による収入		267	593
投資有価証券の取得による支出		△731	△10,195
投資有価証券の売却による収入		663	270
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	5,513	—
貸付けによる支出		△200	△321
貸付金の回収による収入		195	189
その他の収入又は支出(支出:△)		△1,032	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,579	△34,297
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		4,500	8,234
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)		△3,000	8,000
長期借入れによる収入		4,400	17,900
長期借入金の返済による支出		△10,173	△13,821
社債の発行による収入		700	—
社債の償還による支出		△3,850	—
配当金の支払額		△2,597	△3,894
少数株主への配当金の支払額		△538	△686
その他の収入又は支出(支出:△)		△92	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,652	15,667
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		109	169
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△2,041	△3,309
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,134	14,104
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	20
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		11	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	14,104	10,814

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数31社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった特殊発條興業(株)については、平成17年12月21日付けの株式譲渡契約に基づき、その全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同社の平成17年9月30日までの損益を取り込んでおります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大同電工(蘇州)有限公司等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数32社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。 なお、(株)ライフサポートについては、(株)大同ライフサービスの一部事業を移管することを目的として新規に設立したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数8社 主要な会社名 日本精線(株)、理研製鋼(株)、王子製鉄(株)、東北特殊鋼(株)、丸太運輸(株)、桜井興産(株)他2社。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 大同電工(蘇州)有限公司等 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数8社 主要な会社名 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、DAIDO PDM (THAI LAND)CO.,LTD.、(株)大同機械製作所、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M) SDN.BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America) Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ…時価法 ③ 棚卸資産 …主として、総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …同 左</p> <p>② デリバティブ…同 左 ③ 棚卸資産 …同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。 ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>同 左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(8) 収益の計上基準	長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。 (会計方針の変更) 工事進行基準を適用する長期大型工事は、従来、工期1年超かつ請負金額10億円以上の工事としておりましたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当連結会計年度から、工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は179百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は12百万円それぞれ増加しております。	長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で定額法により償却しております。	_____
7 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	_____	負ののれんは、5年間で定額法により償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用して おります。これにより税金等調整前当期純利益は818百 万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しており ます。</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(特別退職金に関する会計処理) 出向者の転籍に伴う特別退職金は、従来、平成18年3 月までの期限付制度として特別損失にて計上してあり ましたが、当該制度が期限の定めのない制度として延長さ れることになったため、当連結会計年度より販売費及び 一般管理費として計上する方法に変更いたしました。こ の変更により販売費及び一般管理費が1,546百万円増加 し、営業利益および経常利益はそれぞれ同額減少して おります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記 載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、 187,833百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資 産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改 正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に関する会計処理) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の 適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成18年9月8日)が公表され、 同日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から 適用されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応 報告を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度における連結財務諸 表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用して おります。この変更により営業利益、経常利益および税 金等調整前当期純利益は、それぞれ252百万円減少して おります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であり ます。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____ _____ _____ _____	(連結貸借対照表関係) 1. 前連結会計年度において区分掲記していた「未払費用」(当連結会計年度3,920百万円)については、負債純資産合計金額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より流動負債「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において固定負債「連結調整勘定」として掲記していたものは、当連結会計年度より「負ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度より「負ののれんの償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度より「負ののれんの償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>(1)※1 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,148 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,207 "</td> </tr> </table> <p>(2)※2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,988 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,118 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,365 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,474 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,210 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,870 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,086 "</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p> <p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金8,198百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)228百万円に質権が設定されております。</p>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	1,148 "	建設仮勘定	48 "	有形固定資産その他	2 "	合計	1,207 "	現金及び預金	1百万円	建物及び構築物	4,988 "	土地	9,118 "	投資有価証券	2,365 "	合計	16,474 "	支払手形及び買掛金	3百万円	短期借入金	1,210 "	未払費用	1 "	長期借入金	2,870 "	合計	4,086 "	<p>(1)※1 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,263 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273 "</td> </tr> </table> <p>(2)※2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,839 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,107 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,872 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,820 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,047 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,456 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,508 "</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p> <p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金7,712百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)292百万円に質権が設定されております。</p>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	1,263 "	有形固定資産その他	3 "	合計	1,273 "	現金及び預金	1百万円	建物及び構築物	2,839 "	土地	2,107 "	投資有価証券	1,872 "	合計	6,820 "	支払手形及び買掛金	1百万円	短期借入金	2,047 "	流動負債その他	2 "	長期借入金	1,456 "	合計	3,508 "
建物及び構築物	7百万円																																																										
機械装置及び運搬具	1,148 "																																																										
建設仮勘定	48 "																																																										
有形固定資産その他	2 "																																																										
合計	1,207 "																																																										
現金及び預金	1百万円																																																										
建物及び構築物	4,988 "																																																										
土地	9,118 "																																																										
投資有価証券	2,365 "																																																										
合計	16,474 "																																																										
支払手形及び買掛金	3百万円																																																										
短期借入金	1,210 "																																																										
未払費用	1 "																																																										
長期借入金	2,870 "																																																										
合計	4,086 "																																																										
建物及び構築物	7百万円																																																										
機械装置及び運搬具	1,263 "																																																										
有形固定資産その他	3 "																																																										
合計	1,273 "																																																										
現金及び預金	1百万円																																																										
建物及び構築物	2,839 "																																																										
土地	2,107 "																																																										
投資有価証券	1,872 "																																																										
合計	6,820 "																																																										
支払手形及び買掛金	1百万円																																																										
短期借入金	2,047 "																																																										
流動負債その他	2 "																																																										
長期借入金	1,456 "																																																										
合計	3,508 "																																																										
<p>(3)※3 非連結子会社および関連会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,884百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,596 "</td> </tr> </table> <p>(4)※4 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である日本鍛工(株)が、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p>	投資有価証券(株式)	25,884百万円	その他(出資金)	1,596 "	<p>(3)※3 非連結子会社および関連会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">28,060百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他の関係会社有価証券)</td> <td style="text-align: right;">495 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,899 "</td> </tr> </table> <p>(4)※4 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である日本鍛工(株)が、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p>	投資有価証券(株式)	28,060百万円	投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	495 "	その他(出資金)	1,899 "																																																
投資有価証券(株式)	25,884百万円																																																										
その他(出資金)	1,596 "																																																										
投資有価証券(株式)	28,060百万円																																																										
投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	495 "																																																										
その他(出資金)	1,899 "																																																										

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																							
<p>なお日本鍛工(株)が実施した土地の再評価の方法は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本鍛工(株) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,626百万円</p>	<p>なお日本鍛工(株)が実施した土地の再評価の方法は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本鍛工(株) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,626百万円</p>																																																							
<p>(5) 偶発債務</p> <p>① 保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。 ()は連結会社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員 (住宅融資他)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,284</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(2,284)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇州) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">640</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(640)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">479</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(479)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>※東海特殊鋼(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(30)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td style="text-align: right;">260</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(260)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,965</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">"</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(3,695)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>※東海特殊鋼(株)に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。</p>	従業員 (住宅融資他)	2,284	百万円	(2,284)	百万円	大同電工(蘇州) 有限公司	640	"	(640)	"	ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN. BHD.	479	"	(479)	"	※東海特殊鋼(株)	300	"	(30)	"	その他(3社)	260	"	(260)	"	合計	3,965	"	(3,695)	"	<p>(5) 偶発債務</p> <p>① 保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。 ()は連結会社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員 (住宅融資他)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,909</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(1,909)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇州) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">509</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(509)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">296</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(296)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td style="text-align: right;">271</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(271)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,987</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">"</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(2,987)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">"</td> </tr> </table>	従業員 (住宅融資他)	1,909	百万円	(1,909)	百万円	大同電工(蘇州) 有限公司	509	"	(509)	"	ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN. BHD.	296	"	(296)	"	その他(3社)	271	"	(271)	"	合計	2,987	"	(2,987)	"
従業員 (住宅融資他)	2,284	百万円	(2,284)	百万円																																																				
大同電工(蘇州) 有限公司	640	"	(640)	"																																																				
ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN. BHD.	479	"	(479)	"																																																				
※東海特殊鋼(株)	300	"	(30)	"																																																				
その他(3社)	260	"	(260)	"																																																				
合計	3,965	"	(3,695)	"																																																				
従業員 (住宅融資他)	1,909	百万円	(1,909)	百万円																																																				
大同電工(蘇州) 有限公司	509	"	(509)	"																																																				
ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN. BHD.	296	"	(296)	"																																																				
その他(3社)	271	"	(271)	"																																																				
合計	2,987	"	(2,987)	"																																																				
<p>② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 579百万円</p> <p>③ 有限会社タクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。</p> <p>④ 瑕疵担保責任 平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業(株)の当社保有全株式を日本発條(株)へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業(株)の製造物責任・土壌汚染等について、譲渡先に対し3,200百万円を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。 譲渡に際しては、当社、特殊発條興業(株)および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実に発生する可能性は極めて低いと考えられます。</p>	<p>② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 458百万円</p> <p>③ 同 左</p> <p>④ 瑕疵担保責任 同 左</p>																																																							
<p>(6)※5 当社の発行済株式総数は、普通株式434,487千株であります。</p>	_____																																																							

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
<p>(7)※6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式493千株であります。</p> <p>_____</p>	<p>(6)※7 連結会計年度末日満期手形等の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、連結会計年度末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="917 622 1410 719"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>12,033百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>6,367 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>203 "</td> </tr> </table> <p>なお、売掛金、買掛金、流動負債「その他」は、期日に現金で回収、もしくは支払いするものであります。</p>	受取手形及び売掛金	12,033百万円	支払手形及び買掛金	6,367 "	流動負債その他	203 "
受取手形及び売掛金	12,033百万円						
支払手形及び買掛金	6,367 "						
流動負債その他	203 "						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																			
<p>(1)※1 売上原価、販売費及び一般管理費 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は3,574百万円であります。</p> <p>(2)※2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(3)※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途および場所</th> <th colspan="4">減損損失金額(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物及び構築物</th> <th>リース資産</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(倉庫)(大阪市鶴見区)</td> <td>685</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(愛媛県今治市他11件)</td> <td>58</td> <td>45</td> <td>23</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>743</td> <td>45</td> <td>23</td> <td>812</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業所別等)を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、近年の継続的な地価の下落等に伴い回収可能価額が低下した事業用資産の一部および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(812百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。</p> <p>(4)※4 特別退職金 特別退職金は、早期退職および出向者の転籍に伴う特別加算金であります。</p>	土地	24百万円	用途および場所	減損損失金額(百万円)				土地	建物及び構築物	リース資産	計	事業用資産(倉庫)(大阪市鶴見区)	685	—	—	685	遊休資産(愛媛県今治市他11件)	58	45	23	127	合計	743	45	23	812	<p>(1)※1 売上原価、販売費及び一般管理費 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は4,313百万円であります。</p> <p>(2)※2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 //</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">205 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209 //</td> </tr> </table> <p>(3)※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途および場所</th> <th colspan="5">減損損失金額(百万円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>建物及び構築物</th> <th>有形固定資産その他</th> <th>土地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産(静岡県菊川市他4件)</td> <td>189</td> <td>78</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>269</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業所別等)を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、使用を停止したことにより遊休状態となったものおよび地価の下落に伴い回収可能額が低下した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(269百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。</p>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	0 //	土地	205 //	合計	209 //	用途および場所	減損損失金額(百万円)					機械装置及び運搬具	建物及び構築物	有形固定資産その他	土地	計	遊休資産(静岡県菊川市他4件)	189	78	0	0	269
土地	24百万円																																																			
用途および場所	減損損失金額(百万円)																																																			
	土地	建物及び構築物	リース資産	計																																																
事業用資産(倉庫)(大阪市鶴見区)	685	—	—	685																																																
遊休資産(愛媛県今治市他11件)	58	45	23	127																																																
合計	743	45	23	812																																																
建物及び構築物	4百万円																																																			
機械装置及び運搬具	0 //																																																			
土地	205 //																																																			
合計	209 //																																																			
用途および場所	減損損失金額(百万円)																																																			
	機械装置及び運搬具	建物及び構築物	有形固定資産その他	土地	計																																															
遊休資産(静岡県菊川市他4件)	189	78	0	0	269																																															

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5)※5 固定資産廃売却損 固定資産廃売却損の内容は次のとおりであります。				
	廃却損	売却損	合計	
土地	—	36	36百万円	
機械装置及び 運搬具	15	—	15 〃	
建物及び 構築物	—	3	3 〃	
合計	15	39	54 〃	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	—	—	434,487
自己株式				
普通株式	493	91	20	564

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加91千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,170	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,736	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,736	利益剰余金	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>(1)※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,823百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△719 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,104 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,823百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△719 "	現金及び現金同等物	14,104 "	<p>(1)※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,834百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,019 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,814 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,834百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,019 "	現金及び現金同等物	10,814 "								
現金及び預金勘定	14,823百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△719 "																				
現金及び現金同等物	14,104 "																				
現金及び預金勘定	11,834百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,019 "																				
現金及び現金同等物	10,814 "																				
<p>(2)※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった特殊発條興業㈱に係る連結除外時の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,123百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,847 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,613 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△305 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△39 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,011 "</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,355 "</td> </tr> <tr> <td>株式売却による収入</td> <td style="text-align: right;">6,367 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△854 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,513 "</td> </tr> </table>	流動資産	4,123百万円	固定資産	2,847 "	流動負債	△1,613 "	固定負債	△305 "	その他有価証券評価差額金	△39 "	計	5,011 "	株式売却益	1,355 "	株式売却による収入	6,367 "	現金及び現金同等物	△854 "	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,513 "	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>
流動資産	4,123百万円																				
固定資産	2,847 "																				
流動負債	△1,613 "																				
固定負債	△305 "																				
その他有価証券評価差額金	△39 "																				
計	5,011 "																				
株式売却益	1,355 "																				
株式売却による収入	6,367 "																				
現金及び現金同等物	△854 "																				
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,513 "																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(1) 借主側 ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					(1) 借主側 ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	896	400	17	478	機械装置及び運搬具	942	424	518
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	1,772	882		890	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	1,570	650	920
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,022	640		381	無形固定資産 (ソフトウェア)	674	388	285
合計	3,692	1,924	17	1,750	合計	3,187	1,463	1,724
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同 左			
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額			
1年内 755百万円					1年内 533百万円			
1年超 1,012 "					1年超 1,191 "			
合計 1,768 "					合計 1,724 "			
リース資産減損勘定の残高 17百万円								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同 左			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額			
支払リース料 1,000百万円					支払リース料 896百万円			
リース資産減損勘定の取崩額 6 "					リース資産減損勘定の取崩額 17 "			
減価償却費相当額 1,000 "					減価償却費相当額 878 "			
減損損失 23 "								
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左			
・オペレーティング・リース取引					・オペレーティング・リース取引			
未経過リース料					未経過リース料			
1年内 56百万円					1年内 88百万円			
1年超 188 "					1年超 203 "			
合計 244 "					合計 291 "			

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">375</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">232 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	375	225	149	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	15	2	12	合計	390	228	162	1年内	88百万円	1年超	144 "	合計	232 "	受取リース料	91百万円	減価償却費	74 "	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">405</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">224 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	390	237	152	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	15	5	9	合計	405	243	161	1年内	96百万円	1年超	127 "	合計	224 "	受取リース料	108百万円	減価償却費	72 "
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	375	225	149																																																		
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	15	2	12																																																		
合計	390	228	162																																																		
1年内	88百万円																																																				
1年超	144 "																																																				
合計	232 "																																																				
受取リース料	91百万円																																																				
減価償却費	74 "																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	390	237	152																																																		
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	15	5	9																																																		
合計	405	243	161																																																		
1年内	96百万円																																																				
1年超	127 "																																																				
合計	224 "																																																				
受取リース料	108百万円																																																				
減価償却費	72 "																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,762	36,826	29,063
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	6	6	0
	(3) その他			
	小計	7,768	36,832	29,063
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	155	133	22
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	155	133	22
合計		7,924	36,966	29,041

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
663	300	1

3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	8,882
匿名組合出資金	495
合計	9,377

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	6			
合計	6			

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,675	42,911	27,235
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	15,675	42,911	27,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,853	1,744	108
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,853	1,744	108
合計		17,529	44,656	27,126

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
246	182	

3 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	8,939

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、通貨関連では将来の円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では将来の円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。 なお、金利関連では、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものとして判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、社内規程(「デリバティブ取引管理規程」平成16年 8月制定)に基づいて実施しております。 当該規程には、デリバティブ取引の基本方針として実需に基づいたリスクヘッジのためにのみ行い、投機的な取引は行わないことが規定されております。また、デリバティブ取引のリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ対象、担当部署、リスク管理体制、取引の実行手続、報告体制が規定されております。 リスク管理にあたっては、執行部署、管理部署(経理部)、監査部署(監査部)を設け内部牽制を行い、担当役員には毎月市場リスクおよび信用リスクを、取締役会には半期に一度取引の状況を報告しております。また、半期末ごとに有効性の検証を行っております。 なお、連結子会社におけるデリバティブ取引は、各部門の依頼に基づいて経理担当部門にて実施しておりますが、リスクが極めて限定的な為替予約取引、金利スワップ取引を実施しているため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日)				当連結会計年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	3,352		3,379	27	3,104		3,078	25
	ユーロ	0		0	0	36		36	0
	香港ドル	9		10	0	14		13	0
	シンガポ ールドル	1		1	0	1		1	0
	買建								
	米ドル	430		435	4	1,052		1,039	13
	ユーロ	0		0	0	76	41	77	0
	香港ドル	0		0	0	2		2	0
合計				22				12	

(注) 1 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、確定拠出年金制度、総合設立型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社および一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	△60,842百万円	△59,993百万円
ロ 年金資産(注)2	94,397 "	90,618 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	33,554百万円	30,625百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	△32,160 "	△24,598 "
ホ 未認識過去勤務債務	△839 "	△512 "
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	553百万円	5,514百万円
ト 前払年金費用	4,866 "	9,584 "
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△4,312百万円	△4,069百万円

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

- (注) 1 国内連結子会社のうち、1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 上記年金資産に含まれていない総合設立型厚生年金基金の資産額は、平成18年3月31日現在4,982百万円であります。

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

- (注) 1 国内連結子会社のうち、1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 上記年金資産に含まれていない総合設立型厚生年金基金の資産額は、平成19年3月31日現在4,639百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ 勤務費用(注)2、3	2,410百万円	2,208百万円
ロ 利息費用	1,023 "	1,041 "
ハ 期待運用収益	△848 "	△1,178 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	312 "	△2,828 "
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△66 "	△67 "
ヘ 確定拠出年金拠出金等	67 "	66 "
ト 総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	180 "	174 "
チ 臨時に支払った割増退職金等	— "	1,588 "
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	3,080百万円	1,004百万円

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等を1,368百万円支払っており、特別損失として計上しております。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	主として1.9%	同 左
ハ 期待運用収益率	1.7~2.5%	同 左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年による定額法により按分した額を費用処理しております。	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金 算入限度超過額	賞与引当金損金 算入限度超過額
2,910百万円	2,847百万円
退職給付引当金損金 算入限度超過額	退職給付引当金損金 算入限度超過額
1,991 "	1,717 "
貸倒引当金損金 算入限度超過額	貸倒引当金損金 算入限度超過額
348 "	397 "
未払事業税	未払事業税
1,065 "	469 "
投資有価証券等評価損	投資有価証券等評価損
2,124 "	2,129 "
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
1,209 "	847 "
棚卸資産未実現利益 消去額	棚卸資産未実現利益 消去額
860 "	1,082 "
固定資産未実現利益 消去額	固定資産未実現利益 消去額
371 "	368 "
その他	その他
1,798 "	1,926 "
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
12,679 "	11,787 "
評価性引当額	評価性引当額
△4,192 "	△3,549 "
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
8,487 "	8,237 "
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△3,201 "	△3,003 "
租税特別措置法に基づく 準備金	租税特別措置法に基づく 準備金
△204 "	△161 "
その他有価証券 評価差額金	その他有価証券 評価差額金
△10,192 "	△9,410 "
その他	その他
△48 "	△1,704 "
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△13,647 "	△54 "
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
△5,160 "	△14,334 "
	△6,096 "
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
5,697百万円	5,543百万円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
1,184 "	1,227 "
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
—	—
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△12,042 "	△12,867 "

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 41.0%	法定実効税率 (調整) 41.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △2.1	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △3.5
住民税均等割等 0.3	住民税均等割等 0.5
評価性引当額 △2.3	評価性引当額 △1.9
受取配当金の連結消去に伴う影響 額 2.4	受取配当金の連結消去に伴う影響 額 3.3
持分法適用に伴う影響額 △2.5	持分法適用に伴う影響額 △3.1
連結子会社株式売却に伴う未認識 税効果の影響額 5.6	海外連結子会社の税率差異 △0.6
海外連結子会社の税率差異 △1.3	税額控除 △1.2
法人税額特別控除等 △1.8	その他 △0.5
その他 △1.2	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>35.0%</u>
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>38.9%</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	特殊鋼 鋼材	電子・磁性 材料	自動車部 品・産業 機械部品	エンジニア リング	新素材	流通・ サービス	計	消去または 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	265,628	51,696	104,091	33,892	11,499	13,895	480,703		480,703
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	24,846	746	19,950	2,254	1,077	9,637	58,512	(58,512)	
計	290,474	52,442	124,041	36,147	12,576	23,533	539,216	(58,512)	480,703
営業費用	271,095	49,425	113,164	34,454	11,578	21,954	501,672	(58,511)	443,161
営業利益	19,379	3,016	10,877	1,693	997	1,579	37,543	1	37,542
資産、減価償却 費、減損損失お よび資本的支出									
資産	247,156	35,864	96,342	22,512	9,598	20,486	431,961	44,854	476,816
減価償却費	8,523	1,407	4,447	323	175	831	15,708	358	16,067
減損損失	569	56	27	66	15	76	812		812
資本的支出	11,236	894	7,372	66	408	626	20,604	900	21,505

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	特殊鋼 鋼材	電子・磁性 材料	自動車部 品・産業 機械部品	エンジニア リング	新素材	流通・ サービス	計	消去または 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	287,753	64,453	107,045	37,200	13,858	12,308	522,620		522,620
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	29,680	744	23,074	1,139	699	8,337	63,676	(63,676)	
計	317,433	65,197	130,120	38,340	14,558	20,646	586,296	(63,676)	522,620
営業費用	305,718	61,844	119,579	36,025	12,246	19,132	554,547	(63,627)	490,919
営業利益	11,714	3,352	10,541	2,314	2,312	1,514	31,749	49	31,700
資産、減価償却 費、減損損失お よび資本的支出									
資産	259,357	38,612	112,292	27,654	11,201	20,288	469,407	56,161	525,569
減価償却費	8,525	1,356	4,851	264	227	860	16,086	457	16,544
減損損失	0	0	268	0	0	0	269		269
資本的支出	11,315	1,342	9,327	114	388	1,506	23,994	695	24,690

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	・自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料 ・特殊鋼鋼材加工、流通 ・原材料販売 ・運輸、物流
電子・磁性材料	・高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品(OA・FA用モーター、自動車用モーター・センサー、計測機器用部品等)
自動車部品・産業機械部品	・型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品(自動車・ベアリング向け部品等) ・自由鍛造品(船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等) ・鋳鋼品(鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等) ・精密鋳造品(自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、チタンゴルフヘッド等) ・製材用帯鋸 ・エンジンバルブ ・圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	・鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備(排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等 ・機械設備の保守管理
新素材	・粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等 ・開発製品
流通・サービス	・グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ・ゴルフ場経営 ・分析事業、ソフト外販事業

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度58,557百万円、当連結会計年度69,375百万円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券、その他投資)および管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

特別退職金に関する会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、出向者の転籍に伴う特別退職金は、従来、平成18年3月までの期限付制度として特別損失に計上していましたが、当該制度が期限の定めのない制度として延長されることになったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、特殊鋼鋼材が1,063百万円、電子・磁性材料が114百万円、自動車部品・産業機械部品が275百万円、エンジニアリングが29百万円、新素材が63百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、開示を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	14,324	43,314	3,875	61,514
連結売上高(百万円)				480,703
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0	9.0	0.8	12.8

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	15,446	46,315	6,912	68,674
連結売上高(百万円)				522,620
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0	8.9	1.2	13.1

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
(1) 北米.....アメリカ、カナダ
(2) アジア.....台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか
(3) その他の地域...イタリア、イギリス、ドイツほか
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	397円17銭	1株当たり純資産額	432円89銭
1株当たり当期純利益金額	48円19銭	1株当たり当期純利益金額	45円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	21,196	19,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	279	
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(279)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,916	19,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,054	433,957

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)		205,292
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		17,453
(うち少数株主持分(百万円))	()	(17,453)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		187,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)		433,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大同特殊鋼株	第4回無担保社債	平成15年 10月23日	5,000	5,000	1.13	なし	平成20年 10月23日
大同特殊鋼株	第5回無担保社債	平成15年 10月23日	5,000	5,000	1.83	なし	平成22年 10月22日
大同特殊鋼株	第6回無担保社債	平成16年 3月16日	5,000	5,000	0.96	なし	平成21年 3月16日
大同特殊鋼株	第7回無担保社債	平成16年 3月16日	5,000	5,000	1.48	なし	平成23年 3月16日
大同アミスター(株)	無担保社債	平成18年 2月28日	700	700	1.55 ～ 1.67	なし	平成25年 2月28日
合計	—	—	20,700	20,700	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	68,771	75,566	1.13	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,487	21,763	1.02	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	67,321	66,159	1.29	平成20年～平成25年
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	7,000	15,000	0.61	—
小計	160,580	178,490	—	—
内部取引の消去	△28,892	△26,458	—	—
合計	131,687	152,032	—	—

(注) 1 「平均利率」は期末残高にかかる加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,876	25,670	2,270	10,280

3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 23,000百万円
当連結会計年度末残高 —

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,162		2,687	
2 受取手形	※1 ※6	2,134		2,259	
3 売掛金	※1 ※6	65,827		82,712	
4 製品		5,876		6,323	
5 半製品		21,036		20,121	
6 仕掛品		17,124		19,540	
7 原材料		15,252		24,068	
8 貯蔵品		5,246		5,459	
9 前渡金		189		8	
10 前払費用		467		437	
11 繰延税金資産		2,812		2,280	
12 短期債権	※1	14,159		11,818	
13 その他		1,882		2,562	
貸倒引当金		△2		—	
流動資産合計		155,170	46.3	180,279	47.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	54,890		56,908	
減価償却累計額		△33,860	21,029	△34,672	22,236
(2) 構築物		15,276		16,206	
減価償却累計額		△9,859	5,416	△10,170	6,036
(3) 機械及び装置	※2	254,380		258,815	
減価償却累計額		△205,479	48,900	△207,535	51,279
(4) 車両及び陸上運搬具		3,721		3,897	
減価償却累計額		△3,140	581	△3,147	750
(5) 工具器具及び備品	※2	10,351		10,917	
減価償却累計額		△8,444	1,907	△8,600	2,317
(6) 土地			11,617		11,612
(7) 建設仮勘定	※2		3,562		3,742
有形固定資産合計			93,015		97,975
2 無形固定資産					
(1) 借地権			120		120
(2) 利用権			38		36
(3) ソフトウェア			239		224
無形固定資産合計			398		382
			0.1		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	39,019		47,481	
(2) 関係会社株式		24,049		24,049	
(3) その他の関係会社 有価証券	※3	—		495	
(4) 出資金		1,353		1,353	
(5) 長期貸付金		85		83	
(6) 関係会社長期貸付金		14,850		14,959	
(7) 長期前払費用		270		181	
(8) 前払年金費用		4,577		9,234	
(9) その他	※3	2,711		2,171	
貸倒引当金		△127		△97	
投資その他の資産合計		86,790	25.9	99,911	26.4
固定資産合計		180,204	53.7	198,269	52.4
資産合計		335,374	100.0	378,548	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1 ※6	5,954		7,588	
2	※1 ※6	43,796		68,735	
3		37,670		39,360	
4		12,400		16,800	
5		7,000		15,000	
6	※6	5,691		5,861	
7		1,612		1,596	
8		8,698		1,305	
9		607		1,228	
10	※1	5,661		7,257	
11		27		31	
12		4,250		3,920	
13		—		90	
14		98		434	
15	※6	825		1,347	
16		532		295	
		流動負債合計	40.2	170,853	45.1
II 固定負債					
1		20,000		20,000	
2		44,800		44,400	
3		9,149		10,425	
4		46		46	
		固定負債合計	22.1	74,871	19.8
		負債合計	62.3	245,725	64.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4		37,172	11.1	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		9,293		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		19,389		—	
(2) 自己株式処分差益		14		—	
資本剰余金合計			28,696	8.5	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		297		—	
(2) 圧縮記帳積立金		1,984		—	
(3) 別途積立金		23,000		—	
2 当期末処分利益		19,760		—	
利益剰余金合計			45,042	13.4	—
IV その他有価証券評価差額金			15,805	4.7	—
V 自己株式	※5		△164	△0.0	—
資本合計			126,553	37.7	—
負債資本合計			335,374	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	37,172	9.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		9,293	
(2) その他資本剰余金		—		19,409	
資本剰余金合計		—	—	28,702	7.6
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		231	
圧縮記帳積立金		—		1,577	
別途積立金		—		36,000	
繰越利益剰余金		—		14,011	
利益剰余金合計		—	—	51,820	13.7
4 自己株式		—	—	△233	△0.1
株主資本合計		—	—	117,462	31.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	15,361	4.1
評価・換算差額等合計		—	—	15,361	4.1
純資産合計		—	—	132,823	35.1
負債純資産合計		—	—	378,548	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		297,406	100.0		332,560	100.0
売上原価	2						
1 製品期首棚卸高		5,382			5,876		
2 当期製品製造原価		251,261			289,414		
合計		256,643			295,290		
3 製品期末棚卸高		5,876	250,766	84.3	6,323	288,967	86.9
売上総利益			46,639	15.7		43,592	13.1
販売費及び一般管理費	2						
1 運送費		9,809			10,301		
2 給与手当及び福利費		9,843			11,005		
3 賞与引当金繰入額		1,352			1,273		
4 役員賞与引当金繰入額					90		
5 退職給付費用		722			891		
6 減価償却費		223			261		
7 その他		4,986	26,937	9.1	5,451	29,274	8.8
営業利益			19,702	6.6		14,318	4.3
営業外収益	3						
1 受取利息		255			343		
2 受取配当金		2,239			3,191		
3 賃貸収入		545			545		
4 その他		874	3,914	1.3	488	4,568	1.4
営業外費用							
1 支払利息		857			1,026		
2 社債利息		290			269		
3 固定資産廃売却損		711			674		
4 その他		650	2,509	0.8	901	2,872	0.9
経常利益			21,107	7.1		16,014	4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		76			31		
2 関係会社株式売却益		6,292			11		
3 固定資産売却益	4				8		
4 投資有価証券売却益		268	6,637	2.2		51	0.0
特別損失							
1 投資有価証券評価損		5			4		
2 特別退職金	5	1,335					
3 その他		63	1,404	0.4		4	0.0
税引前当期純利益			26,341	8.9		16,061	4.8
法人税、住民税 及び事業税		8,837			3,150		
法人税等調整額		653	9,491	3.2	2,116	5,266	1.6
当期純利益			16,849	5.7		10,794	3.2
前期繰越利益			4,213				
中間配当額			1,302				
当期末処分利益			19,760				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	174,290	67.5	223,193	75.0
労務費		26,969	10.4	26,735	9.0
経費		75,246	29.1	80,037	26.9
発生屑及び雑収入		18,058	7.0	32,509	10.9
当期総製造費用		258,448	100.0	297,457	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	14,992		17,124	
期末仕掛品棚卸高		17,124		19,540	
他勘定振替高		5,054		5,627	
当期製品製造原価		251,261		289,414	

原価計算の方法

機械は個別原価計算法に、その他の製品は工程別、組別総合原価計算法によっております。

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
外注加工費	29,490	30,841
電力料	15,095	15,298
減価償却費	10,207	10,295

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
棚卸資産へ振替	441	549
固定資産へ振替	1,113	699
工場間振替加工費	3,499	4,378
計	5,054	5,627

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			19,760
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		98	
2 圧縮記帳積立金取崩額		229	328
合計			20,089
III 利益処分額			
1 利益配当金		2,170	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		110 (9)	
3 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		92	
(2) 別途積立金		13,000	15,373
IV 次期繰越利益			4,715

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

[株主資本等変動計算書]

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	37,172	9,293	19,403	297	1,984	23,000	19,760	△164	110,747
事業年度中の変動額									
利益処分による特別償却準備金の積立				92			△92		—
特別償却準備金の積立				58			△58		—
利益処分による特別償却準備金の取崩				△98			98		—
特別償却準備金の取崩				△118			118		—
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩					△229		229		—
圧縮記帳積立金の取崩					△181		181		—
圧縮記帳積立金の積立					3		△3		—
利益処分による別途積立金の積立						13,000	△13,000		—
利益処分による剰余金の配当							△2,170		△2,170
剰余金の配当							△1,736		△1,736
利益処分による役員賞与							△110		△110
当期純利益							10,794		10,794
自己株式の取得								△79	△79
自己株式の処分			6					9	15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6	△65	△407	13,000	△5,749	△69	6,714
平成19年3月31日残高 (百万円)	37,172	9,293	19,409	231	1,577	36,000	14,011	△233	117,462

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	15,805	126,553
事業年度中の変動額		
利益処分による特別償却準備金の積立		—
特別償却準備金の積立		—
利益処分による特別償却準備金の取崩		—
特別償却準備金の取崩		—
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の積立		—
利益処分による別途積立金の積立		—
利益処分による剰余金の配当		△2,170
剰余金の配当		△1,736
利益処分による役員賞与		△110
当期純利益		10,794
自己株式の取得		△79
自己株式の処分		15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△444	△444
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△444	6,269
平成19年3月31日残高 (百万円)	15,361	132,823

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 …同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>デリバティブ …時価法</p>	同 左
3 棚卸資産の評価基準および評価方法	<p>製品、半製品、仕掛品 …総平均法による原価法</p> <p>原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法</p>	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。 ただし、知多工場、知多型鍛造工場および知多帯鋼工場は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 収益の計上基準	<p>長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>工事進行基準を適用する長期大型工事は、従来、工期1年超かつ請負金額10億円以上の工事としておりましたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当事業年度から、工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高は179百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は12百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(特別退職金に関する会計処理) 出向者の転籍に伴う特別退職金は、従来、平成18年3月までの期限付制度として特別損失にて計上していましたが、当該制度が期限の定めのない制度として延長されることになったため、当事業年度より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。この変更により販売費及び一般管理費が1,546百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は132,823百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に関する会計処理) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成18年9月8日）が公表され、同日以後終了する事業年度に係る財務諸表から適用されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用しております。 なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更により営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前払年金費用の表示方法 前事業年度において固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」（前事業年度末2,348百万円）については資産総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>(1)※1 関係会社に対する主な資産負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">29,724 "</td> </tr> <tr> <td>短期債権</td> <td style="text-align: right;">14,073 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">926 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,864 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,210 "</td> </tr> </table> <p>(2)※2 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">814 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863 "</td> </tr> </table> <p>(3)※3 担保資産および担保付債務 土地（投資その他の資産「その他」）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。 借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。 また、借主の借入金8,198百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)228百万円に質権が設定されております。</p> <p>(4)※4 資本金 会社が発行する 普通株式 1,160,000千株 株式の総数 発行済株式総数 普通株式 434,487 "</p> <p>(5)※5 自己株式 自己株式の 普通株式 386千株 保有数</p>	受取手形	3百万円	売掛金	29,724 "	短期債権	14,073 "	支払手形	926 "	買掛金	18,864 "	預り金	3,210 "	建物	0百万円	機械及び装置	814 "	工具器具及び備品	0 "	建設仮勘定	48 "	合計	863 "	<p>(1)※1 関係会社に対する主な資産負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,697 "</td> </tr> <tr> <td>短期債権</td> <td style="text-align: right;">11,742 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">860 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,191 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,149 "</td> </tr> </table> <p>(2)※2 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">919 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930 "</td> </tr> </table> <p>(3)※3 担保資産および担保付債務 土地（投資その他の資産「その他」）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。 借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。 また、借主の借入金 7,712百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「その他の関係会社有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)292百万円に質権が設定されております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	受取手形	1百万円	売掛金	40,697 "	短期債権	11,742 "	支払手形	860 "	買掛金	37,191 "	預り金	5,149 "	建物	0百万円	機械及び装置	919 "	工具器具及び備品	10 "	合計	930 "
受取手形	3百万円																																										
売掛金	29,724 "																																										
短期債権	14,073 "																																										
支払手形	926 "																																										
買掛金	18,864 "																																										
預り金	3,210 "																																										
建物	0百万円																																										
機械及び装置	814 "																																										
工具器具及び備品	0 "																																										
建設仮勘定	48 "																																										
合計	863 "																																										
受取手形	1百万円																																										
売掛金	40,697 "																																										
短期債権	11,742 "																																										
支払手形	860 "																																										
買掛金	37,191 "																																										
預り金	5,149 "																																										
建物	0百万円																																										
機械及び装置	919 "																																										
工具器具及び備品	10 "																																										
合計	930 "																																										

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
<p>(6) 偶発債務</p> <p>① 保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。()は当社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">OHIO STAR FORGE CO.</td> <td style="text-align: right;">1,011 (1,011) 百万円</td> </tr> <tr> <td>天文大同特殊鋼股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">216 (216) "</td> </tr> <tr> <td>※東海特殊鋼(株)</td> <td style="text-align: right;">300 (30) "</td> </tr> <tr> <td>※当社従業員</td> <td style="text-align: right;">2,253 (1) "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,781 (1,259) "</td> </tr> </table> <p>※ 東海特殊鋼(株)および当社従業員に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。</p> <p>② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 579百万円</p> <p>③ 有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。</p> <p>④ 瑕疵担保責任 平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業(株)の当社保有全株式を日本発條(株)へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業(株)の製造物責任・土壌汚染等について、譲渡先に対し3,200百万円を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。 譲渡に際しては、当社、特殊発條興業(株)および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実に発生する可能性は極めて低いと考えられます。</p> <p>(7) 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は15,805百万円であります。</p>	OHIO STAR FORGE CO.	1,011 (1,011) 百万円	天文大同特殊鋼股份有限公司	216 (216) "	※東海特殊鋼(株)	300 (30) "	※当社従業員	2,253 (1) "	合計	3,781 (1,259) "	<p>(4) 偶発債務</p> <p>① 保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。()は当社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">OHIO STAR FORGE CO.</td> <td style="text-align: right;">1,014 (1,014) 百万円</td> </tr> <tr> <td>天文大同特殊鋼股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">213 (213) "</td> </tr> <tr> <td>※当社従業員</td> <td style="text-align: right;">1,884 (1) "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,112 (1,228) "</td> </tr> </table> <p>※ 当社従業員に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。</p> <p>② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 458百万円</p> <p>③ 同 左</p> <p>④ 瑕疵担保責任 同 左</p> <p>(5) ※ 6 事業年度末日満期手形等の会計処理 当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、当事業年度末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">615 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,283 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">362 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,058 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td>設備建設のための支払手形</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> </table> <p>なお、売掛金、買掛金、未払金は、期日に現金で回収、もしくは支払いするものであります。</p>	OHIO STAR FORGE CO.	1,014 (1,014) 百万円	天文大同特殊鋼股份有限公司	213 (213) "	※当社従業員	1,884 (1) "	合計	3,112 (1,228) "	受取手形	615 百万円	売掛金	16,283 "	支払手形	362 "	買掛金	3,058 "	未払金	108 "	設備建設のための支払手形	9 "
OHIO STAR FORGE CO.	1,011 (1,011) 百万円																														
天文大同特殊鋼股份有限公司	216 (216) "																														
※東海特殊鋼(株)	300 (30) "																														
※当社従業員	2,253 (1) "																														
合計	3,781 (1,259) "																														
OHIO STAR FORGE CO.	1,014 (1,014) 百万円																														
天文大同特殊鋼股份有限公司	213 (213) "																														
※当社従業員	1,884 (1) "																														
合計	3,112 (1,228) "																														
受取手形	615 百万円																														
売掛金	16,283 "																														
支払手形	362 "																														
買掛金	3,058 "																														
未払金	108 "																														
設備建設のための支払手形	9 "																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1)※1 売上高 関係会社との取引高は111,364百万円であります。</p> <p>(2)※2 売上原価、販売費及び一般管理費 ① 関係会社との取引高(原材料仕入高、外注加工費、運送費ほか)は124,804百万円であります。 ② 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は3,287百万円であります。</p> <p>(3)※3 営業外収益 関係会社との取引高は2,360百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(4)※5 特別退職金 特別退職金は、出向者の転籍に伴う特別加算金であります。</p>	<p>(1)※1 売上高 関係会社との取引高は133,616百万円であります。</p> <p>(2)※2 売上原価、販売費及び一般管理費 ① 関係会社との取引高(原材料仕入高、外注加工費、運送費ほか)は147,365百万円であります。 ② 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は3,989百万円であります。</p> <p>(3)※3 営業外収益 関係会社との取引高は1,691百万円であります。</p> <p>(4)※4 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 8百万円</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	386	91	20	457

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加91千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	61	34	26	機械及び装置	61	44	16
車両及び陸上運搬具	125	79	46	車両及び陸上運搬具	137	49	88
工具器具及び備品	159	97	61	工具器具及び備品	104	67	36
ソフトウェア	102	84	17	ソフトウェア	29	24	5
合計	448	295	152	合計	333	186	147
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			70百万円	1年内			61百万円
1年超			82 "	1年超			86 "
合計			152 "	合計			147 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			100百万円	支払リース料			80百万円
減価償却費相当額			100百万円	減価償却費相当額			80百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,060	9,806	7,746	2,060	5,407	3,347
関連会社株式	4,990	9,573	4,583	4,990	9,875	4,885

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">182 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">752 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">2,659 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">504 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,887 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,706 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,181 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,219 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△202 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,095 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,518 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,336 "</td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	1,742百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	182 "	未払事業税	752 "	貸倒引当金損金 算入限度超過額	46 "	投資有価証券等評価損	2,659 "	その他	504 "	繰延税金資産小計	5,887 "	評価性引当額	△2,706 "	繰延税金資産合計	3,181 "	固定資産圧縮積立金	△1,219 "	特別償却準備金	△202 "	その他有価証券 評価差額金	△8,095 "	繰延税金負債合計	△9,518 "	繰延税金負債の純額	6,336 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">171 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">2,653 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">798 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,270 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,692 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,577 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,681 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,092 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△161 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,787 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,722 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△8,144 "</td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	1,607百万円	未払事業税	171 "	貸倒引当金損金 算入限度超過額	39 "	投資有価証券等評価損	2,653 "	その他	798 "	繰延税金資産小計	5,270 "	評価性引当額	△2,692 "	繰延税金資産合計	2,577 "	前払年金費用	△1,681 "	固定資産圧縮積立金	△1,092 "	特別償却準備金	△161 "	その他有価証券 評価差額金	△7,787 "	繰延税金負債合計	△10,722 "	繰延税金資産の純額	△8,144 "
賞与引当金損金 算入限度超過額	1,742百万円																																																								
退職給付引当金損金 算入限度超過額	182 "																																																								
未払事業税	752 "																																																								
貸倒引当金損金 算入限度超過額	46 "																																																								
投資有価証券等評価損	2,659 "																																																								
その他	504 "																																																								
繰延税金資産小計	5,887 "																																																								
評価性引当額	△2,706 "																																																								
繰延税金資産合計	3,181 "																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,219 "																																																								
特別償却準備金	△202 "																																																								
その他有価証券 評価差額金	△8,095 "																																																								
繰延税金負債合計	△9,518 "																																																								
繰延税金負債の純額	6,336 "																																																								
賞与引当金損金 算入限度超過額	1,607百万円																																																								
未払事業税	171 "																																																								
貸倒引当金損金 算入限度超過額	39 "																																																								
投資有価証券等評価損	2,653 "																																																								
その他	798 "																																																								
繰延税金資産小計	5,270 "																																																								
評価性引当額	△2,692 "																																																								
繰延税金資産合計	2,577 "																																																								
前払年金費用	△1,681 "																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,092 "																																																								
特別償却準備金	△161 "																																																								
その他有価証券 評価差額金	△7,787 "																																																								
繰延税金負債合計	△10,722 "																																																								
繰延税金資産の純額	△8,144 "																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.8	住民税均等割等	0.2	評価性引当額	△0.4	税額控除	△2.0	その他	△0.6	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△6.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">32.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△6.8	住民税均等割等	0.2	評価性引当額	△0.1	税額控除	△1.9	その他	△0.8	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.8%																								
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																								
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6																																																								
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.8																																																								
住民税均等割等	0.2																																																								
評価性引当額	△0.4																																																								
税額控除	△2.0																																																								
その他	△0.6																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.0%																																																								
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																								
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2																																																								
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△6.8																																																								
住民税均等割等	0.2																																																								
評価性引当額	△0.1																																																								
税額控除	△1.9																																																								
その他	△0.8																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.8%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	291円28銭	1株当たり純資産額	306円02銭
1株当たり当期純利益金額	38円56銭	1株当たり当期純利益金額	24円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	16,849	10,794
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	110	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(110)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,739	10,794
普通株式の期中平均株式数 (千株)	434,161	434,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(投資有価証券)

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
その 他 有 価 証 券	本田技研工業(株)	2,200,000	9,042
	(株)みずほフィナンシャルグループ	7,467	5,667
	日立金属(株)	3,572,000	4,679
	MIZUHO Preferred Capital(Cayman)Limited Floating Rate Non-cumulative Preferred Shares, Series A	30	3,000
	(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	2,057	2,736
	NTN(株)	2,231,000	2,275
	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	2,000	2,000
	(株)TYK	5,225,140	1,609
	住友金属鉱山(株)	630,000	1,433
	スズキ(株)	357,000	1,092
	(株)ユニバンス	1,900,000	1,084
	岡谷鋼機(株)	599,000	1,069
	UFJ Capital Finance 4 Limited Series-B Preference Shares	100	1,000
	東海旅客鉄道(株)	600	804
	日本精工(株)	597,000	671
	日本電産(株)	79,276	604
	日本電気(株)	952,000	601
	東邦ガス(株)	910,000	551
	(株)リケン	724,500	543
	新東工業(株)	310,000	525
	MTH Preferred Capital2(Cayman)Limited Floating Rate Non-cumulative Preferred Shares	500	500
	(株)ジェイテクト	238,000	491
	(株)ノリタケカンパニーリミテド	828,000	486
	インコ東京ニッケル(株)	200,000	475
	日野自動車(株)	745,000	467
	日本金属工業(株)	860,000	460
	その他89銘柄	4,905,182	3,609
計	28,075,852	47,481	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	54,890	2,592	573	56,908	34,672	1,219	22,236
構築物	15,276	1,087	156	16,206	10,170	440	6,036
機械及び装置	254,380	10,956	6,520	258,815	207,535	8,056	51,279
車両及び 陸上運搬具	3,721	331	155	3,897	3,147	154	750
工具器具及び備品	10,351	1,048	482	10,917	8,600	608	2,317
土地	11,617	1	6	11,612	—	—	11,612
建設仮勘定	3,562	16,196	16,016	3,742	—	—	3,742
有形固定資産計	353,800	32,213	23,912	362,101	264,126	10,479	97,975
無形固定資産							
借地権	—	—	—	120	—	—	120
利用権	—	—	—	62	26	2	36
ソフトウェア	—	—	—	395	170	74	224
無形固定資産計	—	—	—	579	196	77	382
長期前払費用	389	119	234	274	93	36	181

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 (知多型鍛造工場) 鍛造能力増強 (自動車部品・産業機械部品) 955 百万円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 (知多工場) 線材圧延設備合理化 (特殊鋼鋼材) 695 百万円

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	129	—	0	31	97
賞与引当金	4,250	3,920	4,250	—	3,920
役員賞与引当金	—	90	—	—	90
受注工事損失引当金	98	417	81	—	434

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち他は、期末見積額の洗替差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	55
預金	
当座預金	711
普通預金	1,919
計	2,631
合計	2,687

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
桜井鋼鉄(株)	473
(株)UEX	379
野村鋼機(株)	282
大洋商事(株)	221
三沢興産(株)	130
その他	771
合計	2,259

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	739
5月 "	426
6月 "	549
7月 "	505
8月以降満期	38
合計	2,259

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同興業(株)	26,995
大同スペシャルメタル(株)	11,299
日本精工(株)	2,860
岡谷鋼機(株)	2,715
本田技研工業(株)	2,582
その他	36,259
合計	82,712

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
65,827	349,110	332,225	82,712	80.1	77.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

品名	金額(百万円)
製品	
特殊鋼鋼材	5,160
電子・磁性材料	291
自動車部品・産業機械部品	627
新素材	244
計	6,323
半製品	
鋼塊・鋳片・鋼片	17,959
鋼材ほか	2,161
計	20,121
仕掛品	
特殊鋼鋼材	6,491
電子・磁性材料	4,874
自動車部品・産業機械部品	3,639
エンジニアリング	2,708
新素材	1,826
計	19,540
原材料	
鉄原料	14,705
合金鉄	9,362
計	24,068
貯蔵品	
ロール・ケース・金型・金棒	2,336
燃料・溶解材料・修繕材料他	3,123
計	5,459
合計	75,512

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)大同キャスティングス	3,764
日本精線(株)	3,268
(株)ダイドー電子	2,490
フジオーゼックス(株)	2,060
東北特殊鋼(株)	1,722
その他	10,743
合計	24,049

⑥ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
野原(株)	1,383
鈴木産業(株)	1,261
大同スターテクノ(株)	474
岩本興産(株)	379
共栄(株)	292
その他	3,797
合計	7,588

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	2,182
5月 "	2,109
6月 "	2,027
7月 "	1,268
合計	7,588

⑦ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同興業(株)	29,703
三井物産(株)	2,791
(株)メタルワン	1,867
三菱商事(株)	1,642
国領商事(株)	1,590
その他	31,139
合計	68,735

⑧ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	14,210
(株)三菱東京UFJ銀行	8,590
中央三井信託銀行(株)	3,400
(株)福岡銀行	3,050
三菱UFJ信託銀行(株)	3,040
その他16社	7,070
合計	39,360

⑨ 社債

銘柄	金額(百万円)
第4回無担保社債	5,000
第5回無担保社債	5,000
第6回無担保社債	5,000
第7回無担保社債	5,000
合計	20,000

⑩ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	11,300
(株)三菱東京UFJ銀行	3,700
(株)みずほコーポレート銀行	3,600
日本生命保険(相)	2,950
三菱UFJ信託銀行(株)	2,600
その他21社	20,250
合計	44,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
株券喪失登録手数料	申請1件につき8,600円および株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取買増手数料	1単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取ったまたは売渡した単元未満株式の数で按分した額 (1単元当たりの売買委託手数料額) 約定代金のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合は、端数を切り捨てております。) 但し、1単元当たりの売買委託手数料額が2,500円に満たない場合には2,500円としております。
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス http://www.daido.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、定款の定めにより次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約券の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式数の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書 平成18年4月11日
関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定(主要株主の異動)に基づくもの

(2) 有価証券報告書 事業年度 自 平成17年4月1日 平成18年6月29日
およびその添付書類 (第82期) 至 平成18年3月31日 関東財務局長に提出

(3) 発行登録書 平成18年6月29日
およびその添付書類 関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の (第79期) 自 平成14年4月1日 平成18年9月27日
訂正報告書 至 平成15年3月31日 関東財務局長に提出

(第80期) 自 平成15年4月1日 平成18年9月27日
至 平成16年3月31日 関東財務局長に提出

(第81期) 自 平成16年4月1日 平成18年9月27日
至 平成17年3月31日 関東財務局長に提出

(第82期) 自 平成17年4月1日 平成18年9月27日
至 平成18年3月31日 関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書 平成18年9月27日
関東財務局長に提出

(6) 半期報告書 (第83期中) 自 平成18年4月1日 平成18年12月25日
至 平成18年9月30日 関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書 平成18年12月25日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は出向者の転籍に伴う特別退職金について、特別損失として計上する方法から販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 善 得 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は出向者の転籍に伴う特別退職金について、特別損失に計上する方法から販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。